

【表紙】

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書   |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項  |
| 【提出先】      | 関東財務局長  |
| 【提出日】      | 平成28年6月29日  |
| 【事業年度】     | 第15期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）                                   |
| 【会社名】      | シダックス株式会社   |
| 【英訳名】      | SHIDAX CORPORATION  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼社長 志太 勤一  |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3<br>(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。) |
| 【電話番号】     | 03(5784)8881(代表)  |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役 管理本部長 兼 IR担当 若狭 正幸                                      |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区神南一丁目12番13号   |
| 【電話番号】     | 03(5784)8881(代表)  |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役 管理本部長 兼 IR担当 若狭 正幸                                      |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号)                              |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

| 回次                                     | 第11期     | 第12期     | 第13期     | 第14期     | 第15期     |
|--|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月                                   | 平成24年3月  | 平成25年3月  | 平成26年3月  | 平成27年3月  | 平成28年3月  |
| 売上高 (百万円)                              | 188,244  | 186,185  | 191,583  | 174,461  | 159,707  |
| 経常利益又は経常損失 (百万円)                       | 4,853    | 5,253    | 2,844    | 202      | 1,089    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円) | 781      | 2,658    | 521      | 255      | 7,120    |
| 包括利益 (百万円)                             | 706      | 3,818    | 1,037    | 1,712    | 7,699    |
| 純資産額 (百万円)                             | 20,445   | 25,335   | 25,206   | 26,133   | 11,445   |
| 総資産額 (百万円)                             | 89,679   | 94,284   | 100,101  | 92,338   | 74,379   |
| 1株当たり純資産額 (円)                          | 544.18   | 629.21   | 640.40   | 670.44   | 293.63   |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)         | 20.58    | 72.64    | 13.24    | 6.56     | 182.66   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)                | -        | -        | -        | -        | -        |
| 自己資本比率 (%)                             | 22.7     | 26.7     | 24.9     | 28.3     | 15.4     |
| 自己資本利益率 (%)                            | 3.8      | 11.7     | 2.1      | 1.0      | 37.9     |
| 株価収益率 (倍)                              | 17.49    | 6.79     | 37.46    | 82.47    | -        |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)                 | 13,416   | 10,104   | 7,333    | 5,774    | 469      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)                 | 2,225    | 1,384    | 9,724    | 493      | 1,400    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)                 | 10,474   | 6,036    | 1,232    | 7,274    | 1,860    |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)                   | 9,023    | 11,789   | 10,810   | 10,371   | 10,362   |
| 従業員数 (人)                               | 10,051   | 9,882    | 10,290   | 8,695    | 8,946    |
| (外、平均臨時雇用者数)                           | (23,359) | (24,385) | (24,405) | (23,377) | (21,849) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第15期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次                                | 第11期       | 第12期       | 第13期       | 第14期       | 第15期       |
|-----------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月                              | 平成24年 3月   | 平成25年 3月   | 平成26年 3月   | 平成27年 3月   | 平成28年 3月   |
| 売上高 (百万円)                         | 10,138     | 9,611      | 9,589      | 12,769     | 9,797      |
| 経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)              | 2,035      | 1,801      | 886        | 2,567      | 1,331      |
| 当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)            | 1,686      | 1,809      | 784        | 3,636      | 5,150      |
| 資本金 (百万円)                         | 10,781     | 10,781     | 10,781     | 10,781     | 10,781     |
| 発行済株式総数 (株)                       | 40,918,762 | 40,918,762 | 40,918,762 | 40,918,762 | 40,918,762 |
| 純資産額 (百万円)                        | 24,445     | 27,423     | 27,090     | 22,947     | 17,079     |
| 総資産額 (百万円)                        | 67,539     | 67,979     | 74,029     | 67,955     | 62,204     |
| 1株当たり純資産額 (円)                     | 653.63     | 684.21     | 694.98     | 588.73     | 438.18     |
| 1株当たり配当額 (円)                      | 15         | 15         | 15         | 15         | 15         |
| (うち1株当たり中間配当額) (円)                | ( - )      | ( - )      | ( - )      | ( - )      | ( - )      |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円) | 44.44      | 49.45      | 19.92      | 93.29      | 132.13     |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)           | -          | -          | -          | -          | -          |
| 自己資本比率 (%)                        | 36.2       | 40.3       | 36.6       | 33.8       | 27.5       |
| 自己資本利益率 (%)                       | 7.0        | 7.0        | 2.9        | 14.5       | 25.7       |
| 株価収益率 (倍)                         | 8.10       | 9.97       | 24.90      | -          | -          |
| 配当性向 (%)                          | 33.8       | 30.3       | 75.3       | -          | -          |
| 従業員数 (人)                          | 358        | 350        | 351        | 429        | 362        |
| (外、平均臨時雇用者数)                      | (4)        | (3)        | (5)        | (193)      | (7)        |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第14期及び第15期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

| 年月       | 概要  |
|----------|---|
| 昭和35年 5月 | 東京都調布市に資本金30万円で給食事業を目的として富士食品工業(株) (現シダックスフードサービス(株)) を設立 (現・連結子会社)   |
| 昭和55年 6月 | 志太キャフトシステム(株) (現シダックスエンジニアリング(株)) を設立 (現・連結子会社)   |
| 平成 5年 8月 | 埼玉県所沢市に資本金100万円でレストランカラオケ事業を目的として(株)シダックス・コミュニティープラザ (現シダックス・コミュニティ(株)) を設立 (現・連結子会社)   |
| 平成 8年 4月 | シダックスフードサービス(株)株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録 (平成13年 3月店頭登録廃止)  |
| 平成11年12月 | シダックス・コミュニティ(株)株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録 (平成13年 3月店頭登録廃止)  |
| 平成12年12月 | シダックスフードサービス(株)及びシダックス・コミュニティ(株)の両社は共同完全親会社である当社を設立するための株式移転契約を締結   |
| 平成13年 4月 | 東京都調布市に上記 2社が共同して株式移転により当社を設立 (資本金8,930百万円)<br>当社株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録   |
| 平成13年 9月 | エス・ロジックス(株)の株式を取得 (現・連結子会社)   |
| 平成15年 4月 | (株)レストランモンテローザ (現シダックスレストランマネジメント(株)) の株式を取得 (現・連結子会社)  |
| 平成15年 9月 | シダックスフードサービス北海道(株)を設立 (現・連結子会社)   |
| 平成15年10月 | オムロンデリカクリエイティブ(株) (現シダックスデリカクリエイティブ(株)) の株式を取得 (現・連結子会社)  |
| 平成16年 6月 | 本社を東京都新宿区西新宿三丁目 7番 1号より東京都渋谷区神南一丁目12番13号渋谷シダックスビルに移転  |
| 平成16年11月 | エス・アイテックス(株)の株式を取得 (現・連結子会社)  |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場   |
| 平成16年12月 | シダックスシーアンドバイ(株) (現シダックスアイ(株)) と資本・業務提携契約を締結し同社の株式を取得 (現・連結子会社)  |
| 平成18年 4月 | Shidax USA Corporationを設立 (現・連結子会社)   |
| 平成18年 6月 | Restaurant Hospitality,LLC (現・持分法適用関連会社) の出資持分の譲受け及び出資を行い、同社の子会社であるRA Patina,LLC (現Patina Restaurant Group,LLC) 及びその他LLC子会社14社を連結子会社化 |
| 平成18年 9月 | シダックスレストランマネジメント(株)が、トランスフィールド(株)のスイーツ事業を譲受け  |
| 平成18年10月 | シダックスフードサービス(株)が、国内フードサービス(株)の全株式を取得 (現・連結子会社)  |
| 平成19年 3月 | 大新東(株)の株式を取得 (現・連結子会社)<br>大新東(株)の株式取得に伴い、同社の子会社である大新東ヒューマンサービス(株)を連結子会社化 (現・連結子会社)  |
| 平成22年 4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q市場に株式を上場   |
| 平成22年10月 | 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q市場及び同取引所 N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場   |
| 平成23年 3月 | 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社として、シダックスオフィスパートナー(株)を設立 (現・連結子会社)   |
| 平成24年 8月 | シダックス・スポーツアンドカルチャー株式会社を設立 (現・連結子会社)   |
| 平成25年 3月 | GALAXY TSC Co.,Ltd. (現GALAXY SHIDAX Co.,Ltd.) と資本・業務提携契約を締結し、同社株式の35%を取得 (現・持分法適用関連会社)  |
| 平成25年 7月 | 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場  |
| 平成25年 9月 | シダックスビューティーケアマネジメント(株)を設立 (現・連結子会社)   |
| 平成25年10月 | (株)旬菜の株式を取得 (現・連結子会社)   |
| 平成26年 5月 | Restaurant Hospitality,LLCの持分の一部を譲渡 (現・持分法適用関連会社)   |
| 平成27年 4月 | シダックス中伊豆ワイナリーヒルズ株式会社を設立 (現・連結子会社)   |
| 平成27年 9月 | シダックストラベラーズコミュニティ(株)株式会社を設立 (現・持分法適用関連会社)   |
| 平成28年 3月 | シダックストラベラーズコミュニティ(株)株式会社の持分の一部を譲渡 (現・持分法適用関連会社)   |

### 3【事業の内容】

当社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス(株)とシダックス・コミュニティー(株)の共同完全親会社として設立され、平成14年4月には当社グループの食材仕入をエス・ロジックス(株)が担当するように分離独立させました。当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社9社で構成されております。当社は、当社グループ全体の経営効率、保有資産効率の向上を追求するために、事業子会社の経営指導を行うとともに間接業務を受託しております。事業子会社は、事業所給食事業・外食産業に利用する食材・消耗品を当社グループ及び得意先等へ販売を行う他に厨房設備の設計・販売を行っているエスロジックス事業、企業・官公庁・学校等の食堂の給食及び管理業務の受託運営を行っているコントラクトフードサービス事業、病院入院患者を対象とした給食・病院内職員食堂及び高齢者福祉施設等の給食の受託運営を行っているメディカルフードサービス事業、レストランと通信カラオケを融合したレストランカラオケを全国で展開しているレストランカラオケ事業、病院・企業・官公庁・大学・オフィスビル等において食料品・飲料・日用品・医療衛生用品等を販売する施設内売店の受託運営を行っているコンビニエンス中食事業、民間企業や地方自治体への車両運行管理や施設管理及び運営など食を含めた業務の一括アウトソーシング受託を行っているトータルアウトソーシング事業を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係わる当社及び当社の関係会社の位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、次の7部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

#### 1 エスロジックス事業

事業所給食事業、外食産業に利用する食材、消耗品を当社グループ及び得意先等へ販売を行う他、厨房設備の設計、販売を行っております。

(主な関係会社) 子会社.....エス・ロジックス(株)、シダックスエンジニアリング(株)、大新東(株)

#### 2 コントラクトフードサービス事業

企業、官公庁、寮、大学等の食堂の給食及び管理業務の受託運営を行っております。

(主な関係会社) 子会社.....シダックスフードサービス(株)、シダックスデリカクリエイツ(株)、シダックスフードサービス北海道(株)、国内フードサービス(株)  
関連会社...GALAXY SHIDAX Co.,Ltd.

#### 3 メディカルフードサービス事業

病院入院患者を対象とした給食及び高齢者福祉施設等の給食の受託運営を行っております。

(主な関係会社) 子会社.....シダックスフードサービス(株)、国内フードサービス(株)、(株)旬菜

#### 4 レストランカラオケ事業

レストランと通信カラオケを融合したレストランカラオケを全国で展開しております。

(主な関係会社) 子会社.....シダックス・コミュニティー(株)  
関連会社...シダックストラベラーズコミュニティー(株)

#### 5 コンビニエンス中食事業

病院、企業、官公庁、大学及びオフィスビル等において、食料品、飲料、日用品及び医療衛生用品等を販売する施設内売店の受託運営を行っております。

(主な関係会社) 子会社.....シダックスアイ(株)

#### 6 トータルアウトソーシング事業

民間企業や地方自治体への車両運行管理、施設管理・運営及び主に小中学校向けの給食業務など、食を含めた業務のアウトソーシング受託を行っております。

(主な関係会社) 子会社.....大新東(株)、シダックス大新東ヒューマンサービス(株)、大新東車両運行サービス(株)

## 7 その他

(1) 主に集客性の高い立地にレストランを出店し、上質な食事、サービス及び空間の提供を行っております。

(主な関係会社) 子会社.....シダックスレストランマネジメント(株)  
関連会社...Restaurant Hospitality,LLC

(2) 観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等を行っております。

(主な関係会社) 子会社.....シダックス中伊豆ワイナリーヒルズ(株)

(3) シダックスクラブ会員情報の収集及び管理業務の受託を行っております。

(主な関係会社) 子会社.....エス・アイテックス(株)

(4) 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社として、当社グループ向けの社内サービス受託を行っております。

(主な関係会社) 子会社.....シダックスオフィスパートナー(株)

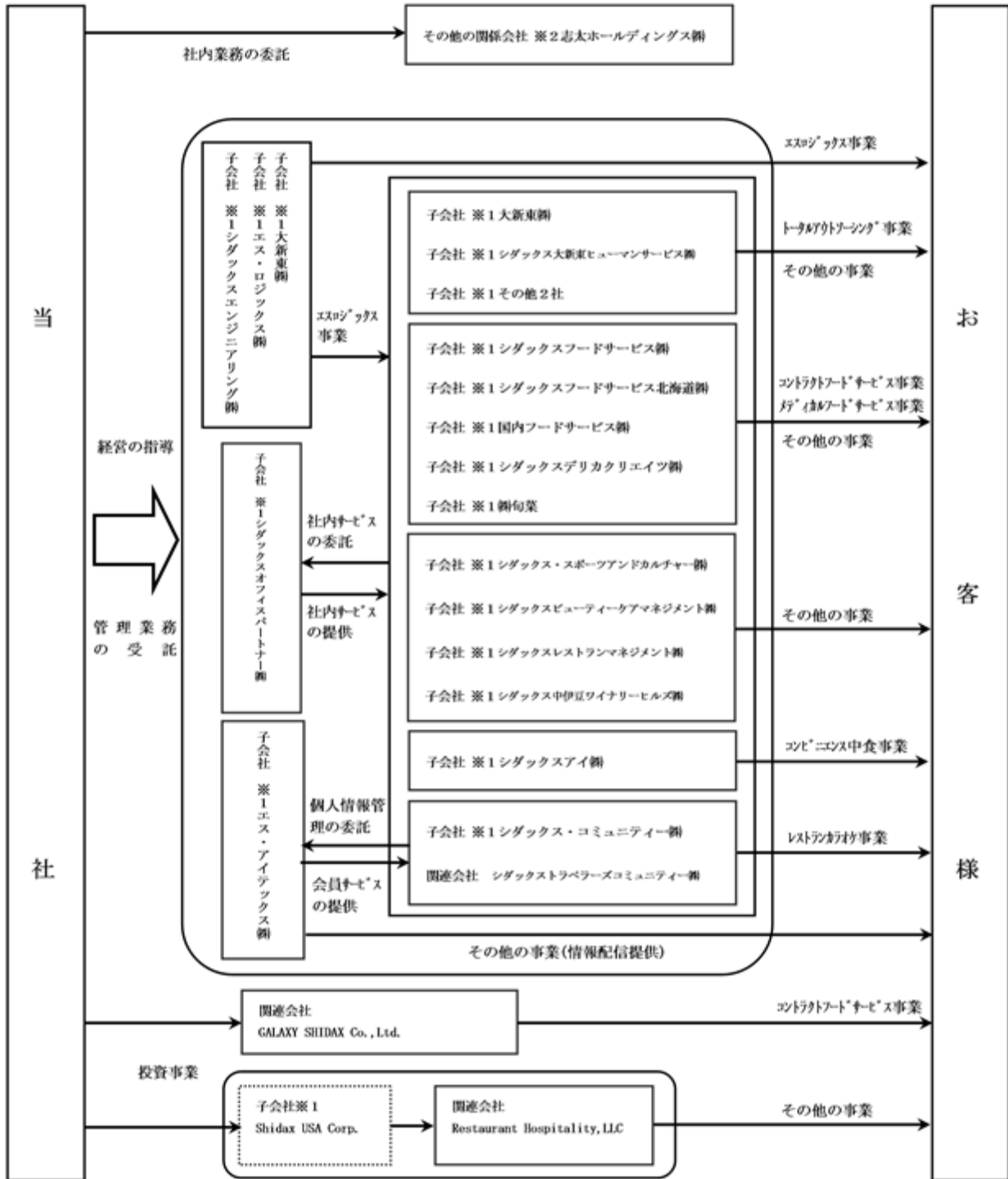
(5)主に渋谷カルチャービレッジにおいてカルチャースクール、フィットネスジムの運営及び全国のレストランカラオケ店舗においてカルチャースクールを運営しております。

(主な関係会社) 子会社.....シダックス・スポーツアンドカルチャー(株)

(6)リゾートを中心にホテル、旅館、会員制スパから、日帰り温泉施設などでエステティックサロン、リラクゼーションサロンを運営しております。

(主な関係会社) 子会社.....シダックスビューティーケアマネジメント(株)

以上の当社グループとその他の関係会社の位置づけを当社の業務との関連で図示すると以下のとおりであります。



(注) ※1は連結子会社であります。そのうち、子会社 ※1 Shidax USA Corp.は持株会社であります。  
※2は関連当事者であります。

4【関係会社の状況】

| 名称                       | 住所        | 資本金又は出<br>資金 | 主要な事業の内容                          | 議決権の<br>所有又は<br>被所有割<br>合(%) | 関係内容   |
|--------------------------|-----------|--------------|-----------------------------------|------------------------------|--|
| (連結子会社)<br>エス・ロジックス㈱     | 東京都調布市    | 90百万円        | エスロジックス事業                         | 100.0                        | 当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。役員の兼任あり。        |
| シダックスフードサービス㈱            | 東京都調布市    | 100百万円       | コントラクトフードサービス事業<br>メディカルフードサービス事業 | 100.0                        | 当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。役員の兼任あり。        |
| シダックスエンジニアリング㈱           | 東京都調布市    | 10百万円        | エスロジックス事業                         | 100.0                        | 当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。役員の兼任あり。        |
| シダックスフードサービス北海道㈱         | 北海道札幌市中央区 | 10百万円        | コントラクトフードサービス事業                   | 100.0<br>(100.0)             | 当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。資金援助あり。役員の兼任あり。          |
| 国内フードサービス㈱               | 東京都調布市    | 16百万円        | コントラクトフードサービス事業<br>メディカルフードサービス事業 | 100.0<br>(100.0)             | 当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。役員の兼任あり。                 |
| シダックス・コミュニティー㈱           | 東京都調布市    | 100百万円       | レストランカラオケ事業                       | 100.0                        | 当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。資金援助あり。役員の兼任あり。 |
| シダックスレストランマネジメント㈱        | 東京都調布市    | 50百万円        | その他                               | 100.0                        | 当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。資金援助あり。役員の兼任あり。 |
| シダックスデリカクリエイティブ㈱(注)4     | 京都府久世郡    | 100百万円       | コントラクトフードサービス事業                   | 100.0                        | 当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。資金援助あり。役員の兼任あり。          |
| エス・アイテックス㈱               | 東京都渋谷区    | 10百万円        | その他                               | 100.0                        | 当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。資金援助あり。         |
| シダックスアイ㈱                 | 東京都調布市    | 100百万円       | コンビニエンス中食事業                       | 100.0                        | 当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。役員の兼任あり。        |
| シダックスオフィスパートナー㈱          | 東京都調布市    | 10百万円        | その他                               | 100.0                        | 当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。資金援助あり。役員の兼任あり。 |
| シダックス・スポーツアンドカルチャー㈱(注)5  | 東京都調布市    | 10百万円        | その他                               | 100.0                        | 当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。資金援助あり。役員の兼任あり。 |
| シダックスビューティーケアマネジメント㈱(注)6 | 東京都渋谷区    | 10百万円        | その他                               | 100.0                        | 当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。資金援助あり。役員の兼任あり。          |
| ㈱旬菜                      | 東京都調布市    | 1百万円         | メディカルフードサービス事業                    | 100.0<br>(100.0)             | 当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。資金援助あり。役員の兼任あり。          |



| 名称                             | 住所           | 資本金又は出資金 | 主要な事業の内容                    | 議決権の所有又は被所有割合(%) | 関係内容  |
|--------------------------------|--------------|----------|-----------------------------|------------------|---|
| シダックス中伊豆ワイナリーヒルズ(株)            | 東京都調布市       | 10百万円    | その他                         | 100.0            | 当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。資金援助あり。役員の兼任あり。   |
| Shidax USA Corporation<br>(注)3 | 米国<br>デラウェア州 | 67百万米ドル  | その他                         | 100.0            | 役員の兼任あり。  |
| 大新東(株)(注)3                     | 東京都調布市       | 100百万円   | トータルアウトソーシング事業<br>エスロジックス事業 | 100.0            | 当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。役員の兼任あり。 |
| シダックス大新東ヒューマンサービス(株)           | 東京都調布市       | 10百万円    | トータルアウトソーシング事業<br>その他       | 100.0<br>(100.0) | 当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。役員の兼任あり。 |
| その他国内2社                        |              |          |                             |                  |   |

| 名称   | 住所             | 資本金又は出資金           | 主要な事業の内容        | 議決権の所有又は被所有割合(%) | 関係内容     |
|--|----------------|--------------------|-----------------|------------------|----------|
| (持分法適用関連会社)<br>Restaurant Hospitality, LLC | 米国<br>ニューヨーク州  | 45百万米ドル            | スペシャリティーレストラン事業 | 20.0<br>(20.0)   | 役員の兼任あり。 |
| GALAXY SHIDAX Co., Ltd.                    | ベトナム<br>ホーチミン市 | 12,000百万<br>ベトナムドン | コントラクトフードサービス事業 | 35.0             | 役員の兼任あり。 |
| シダックストラベラーズコミュニティ(株)(注)7                   | 東京都調布市         | 10百万円              | レストランカラオケ事業     | 35.0             | 役員の兼任あり。 |

- (注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
3 特定子会社に該当しております。  
4 債務超過会社で債務超過の額は、平成28年3月末時点で942百万円となっております。  
5 債務超過会社で債務超過の額は、平成28年3月末時点で2,602百万円となっております。  
6 債務超過会社で債務超過の額は、平成28年3月末時点で1,034百万円となっております。  
7 債務超過会社で債務超過の額は、平成28年3月末時点で2,607百万円となっております。  
8 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

| 名称                   | 売上高<br>(百万円) | 経常利益<br>(百万円) | 当期純利益<br>(百万円) | 純資産額<br>(百万円) | 総資産額<br>(百万円) |
|----------------------|--------------|---------------|----------------|---------------|---------------|
| シダックスフードサービス(株)      | 64,057       | 605           | 518            | 1,836         | 11,067        |
| シダックス・コミュニティ(株)      | 29,272       | 2,475         | 3,959          | 598           | 17,296        |
| 大新東(株)               | 26,070       | 1,589         | 11             | 6,353         | 10,768        |
| シダックス大新東ヒューマンサービス(株) | 20,864       | 653           | 362            | 1,733         | 4,215         |

- 9 その他の関係会社である志太ホールディングス(株)の状況につきましては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)に記載しているため、記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

| セグメントの名称        | 従業員数(人)           |
|-----------------|-------------------|
| エスロジックス事業       | 56<br>(0)         |
| コントラクトフードサービス事業 | 777<br>(4,341)    |
| メディカルフードサービス事業  | 1,328<br>(4,770)  |
| レストランカラオケ事業     | 245<br>(2,965)    |
| コンビニエンス中食事業     | 34<br>(922)       |
| トータルアウトソーシング事業  | 5,543<br>(8,477)  |
| 報告セグメント計        | 7,983<br>(21,475) |
| その他             | 550<br>(367)      |
| 管理部門            | 413<br>(7)        |
| 合計              | 8,946<br>(21,849) |

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、当連結会計年度の臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 2 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

| 従業員数(人)    | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|------------|---------|-----------|------------|
| 362<br>(7) | 42.8    | 12.7      | 5,063      |

平成28年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人)    |
|----------|------------|
| 管理部門     | 362<br>(7) |
| 合計       | 362<br>(7) |

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、当事業年度の臨時従業員の平均雇用人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 平成13年4月2日付でシダックスフードサービス㈱及びシダックス・コミュニティー㈱に在籍していた従業員全員がシダックス㈱へ転籍しておりますが、平均勤続年数については、両社での勤続年数を通算しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の一部の連結子会社には、労働組合が組織されております。  
労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景に、景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費については停滞感がみられるほか、円安に伴う輸入原材料の価格上昇など、景気の先行きは不透明な状況にあり、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境のもと、当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、プレミアムブランド戦略による高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かしたトータルアウトソーシングによる営業拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は159,707百万円（前連結会計年度比8.5%減）となりました。利益面につきましては、レストランカラオケ事業の売上高の減少等により営業損失は771百万円（前連結会計年度は647百万円の営業利益）となり、経常損失は1,089百万円（前連結会計年度は202百万円の経常利益）となりました。また、主にレストランカラオケ事業の用に供する固定資産の減損損失2,475百万円及び厚生年金基金解散損失引当金繰入額925百万円を特別損失に計上したほか、繰延税金資産の回収可能性について検討を行った結果、繰延税金資産を一部取り崩し税金費用が2,765百万円増加したことにより親会社株主に帰属する当期純損失は7,120百万円（前連結会計年度は255百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、「スペシャリティーレストラン事業」は「その他」のセグメントに含めることといたしました。以下のセグメント別の業績は、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値と比較しております。（以下、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

#### (エスロジックス事業)

当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、完全調理済食材を活かした標準メニュー導入の促進、全社共通食材の導入促進、調達コスト上昇の抑制、物流費値上げの抑制などに努めるとともに、当社グループ外への食材販売を強化し収益の向上にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の内部売上高を含めた売上高は41,091百万円（前連結会計年度比2.0%減）、セグメント利益は2,909百万円（前連結会計年度比12.9%減）となりました。

#### (コントラクトフードサービス事業)

大手同業他社との競争激化に加え、原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、特選中華フェア「揚げ鶏のX0醬仕立て」などメニューフェアの実施、労務・経費管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって収益性の向上に取り組んでまいりました。多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かした総合的なソリューションサービスの提案を行い、新規案件とも連動して開発を強化し、事業拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は29,418百万円（前連結会計年度比3.8%減）、セグメント利益は1,601百万円（前連結会計年度比11.6%増）となりました。

#### (メディカルフードサービス事業)

大手同業他社との競争激化に加え、原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード食」や、季節の彩り溢れる食材を重箱へ盛り付けし、高級感をアップした「御膳シリーズ」の商品提供を行うなど、お客様満足度の向上に努めてまいりました。また、労務管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって収益性の向上に取り組んでまいりました。多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かした総合的なソリューションサービスの提案を行い、新規案件とも連動して開発を強化し、事業拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は34,434百万円（前連結会計年度比3.6%減）、セグメント利益は1,050百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。

#### (レストランカラオケ事業)

個人消費の回復が依然鈍く、節約志向が高まり、低価格競争も激化しており、競合他社はもとより業種を超えた競争の激化など、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、秋・冬グラウンドメニュー、「ゆったりランチ」の強化・推進、夏季特別キャンペーン「総額5億円！レストランカラオケ・シダックス夏の感謝祭！」などのイベントを展開、マンスリースイーツが御楽しみ頂けるレディースデー、お食事とビールセットが御楽しみ頂けるメンズデー、毎週日曜日キッズメニューが200円（通常480円）のキッズファミリーデー、平日17時～20時30分の利用がお得な「ちょい呑みセット」、月～木曜日20時以降のご清算でスタンプ2倍の「夜の特別スタンプカード」を実施するなど様々な集客施策を行い、販売促進を強化するとともに、コスト管理を徹底し、収益性の向上に努めてまいりました。また、2015年12月新宿に訪日外国人観光客の需要を捉えた「シダックス」「ビックカメラ」共同新業態「シダックス新宿セントラルロードクラブ×ビックドラッグ」をオープン致しました。さらに、ケータイ会員を拡大（920万人突破）し集客を図るとともに、ターゲットを明確にしたOne to Oneマーケティングによる個々の顧客へのアプローチを確立し、マーケティングの精度・効果の向上に努めてまいりました。しかしながら、個人消費が回復に至らない中、競合他社との低価格競争及び他業種との顧客獲得競争の激化等の影響により、大変厳しい状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は30,155百万円（前連結会計年度比17.4%減）、セグメント損失は2,144百万円（前連結会計年度は1,506百万円のセグメント利益）となりました。

#### (コンビニエンス中食事業)

同業他社・大手コンビニエンスストアとの出店競争が依然厳しい環境ではありますが、新規店舗を14店舗出店し、お客様の生活ニーズに応じた利便性向上・満足度向上の実現に取り組んでまいりました。商品・サービス面においては、地域特産品やこだわりの逸品の品揃えを強化すると共に、恵方巻き予約販売、バレンタイン、水・茶系飲料拡販企画、衣料品等の非食品催事など、販売促進を行ってまいりました。また、運営面では、労務費及び消耗品などの経費の効率的運用を行い、既存店のブラッシュアップと赤字店舗の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,669百万円（前連結会計年度比0.2%減）、セグメント利益は294百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

(トータルアウトソーシング事業)

公共サービス分野では、政府が掲げる「地方創生」政策のもと、地方自治体における財政再建と地域活性化へのニーズが高まっており、引き続き民間委託が進んでおります。一方、民間サービス分野では、景気回復傾向にあるものの、依然として不透明な状況であり、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、車両運行管理業務においては、社員教育の充実と各種法令に従った業務体系を構築した上で、お客様のニーズに応じた適正価格にて受託するように努めるとともに、インパウンド需要に対応した貸切バス事業を福岡県において開始いたしました。

社会サービス業務においては、従来からの事業の柱であります学校給食業務を埼玉県狭山市や静岡県牧之原市等から、施設管理業務については茨城県取手市や岐阜県関市等から新規に受託し、既存の店舗においてはグループのノウハウを活かした運営に努め、事業拡大と収益向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は40,630百万円（前連結会計年度比3.4%増）、セグメント利益は3,111百万円（前連結会計年度比127.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し10,362百万円（前連結会計年度末比0.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、469百万円の資金増加（前連結会計年度は5,774百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が3,341百万円計上されたほか、賞与引当金の減少額が897百万円、関係会社株式売却益が780百万円、投資有価証券売却益が704百万円、未払消費税の減少額が1,719百万円及び法人税等の支払額が1,387百万円あった一方、減価償却費が5,148百万円、減損損失が2,475百万円、厚生年金基金解散損失引当金の増加額が925百万円、持分法による投資損失が212百万円及び未収入金の減少額が305百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、1,400百万円の資金増加（前連結会計年度は493百万円の資金増加）となりました。これは主に、定期預金及び拘束性預金の預入による支出が410百万円、有形固定資産の取得による支出が1,228百万円及び資産除去債務の履行による支出が243百万円あった一方、定期預金及び拘束性預金の払戻による収入が637百万円、投資有価証券の売却による収入が861百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が653百万円、過年度子会社株式売却代金の回収による収入が546百万円及び保険積立金の払戻による収入が411百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、1,860百万円の資金減少（前連結会計年度は7,274百万円の資金減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が16,000百万円及びセール・アンド・割賦バックによる収入が699百万円あった一方、リース債務の返済による支出が2,491百万円、長期借入金の返済による支出が14,326百万円、社債の償還による支出が760百万円、配当金の支払額が585百万円及び割賦債務の返済による支出が396百万円あったことによります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、事業所給食事業、外食産業に利用する食材、消耗品を当社グループ及び得意先等へ販売を行う他、厨房設備の設計、販売を行うエスロジックス事業、企業、官公庁、学校等の食堂の給食及び管理業務の受託運営を行うコントラクトフードサービス事業、病院入院患者を対象とした給食、病院内職員食堂及び老人保健施設等の給食の受託運営を行うメディカルフードサービス事業、レストランと通信カラオケを融合したレストランカラオケを全国で展開するレストランカラオケ事業、病院、企業、官公庁、大学及びオフィスビル等において、食料品、飲料、日用品及び医療衛生用品等を販売する施設内売店の受託運営を行うコンビニエンス中食事業、民間企業や地方自治体への車両運行管理や施設管理及び運営など、食を含めた業務の一括アウトソーシング受託を行うトータルアウトソーシング事業であり、受注・生産活動は行っていないため、生産の状況及び受注の状況は記載しておりません。

### 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称             | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------------|--|----------|
| エスロジックス事業(百万円)       | 2,227                                    | 7.2      |
| コントラクトフードサービス事業(百万円) | 29,418                                   | 3.8      |
| メディカルフードサービス事業(百万円)  | 34,434                                   | 3.6      |
| レストランカラオケ事業(百万円)     | 30,155                                   | 17.4     |
| コンビニエンス中食事業(百万円)     | 14,669                                   | 0.2      |
| トータルアウトソーシング事業(百万円)  | 40,630                                   | 3.4      |
| 報告セグメント計(百万円)        | 151,536                                  | 4.6      |
| その他(百万円)             | 8,170                                    | 47.5     |
| 合計(百万円)              | 159,707                                  | 8.5      |

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済の見通しは、各種政策効果などを背景に景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待されますが、海外景気の下振れや為替相場の変動リスク等により、先行きは不透明な状況にあり、将来への不安を背景とする消費者の低価格・節約志向の継続と併せ、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況の中、当社グループでは、水平垂直統合型グループ構造をより一層強化していくとともに、グループ総合力を活かした高品質・高付加価値なサービスを提供し、安定的な収益を確保できる経営基盤の強化を引き続き進めてまいります。

第一に当社グループの全事業を水平に広がる「場」と捉えセグメントに分類し、セグメント毎の運営・管理システムのブラッシュアップと同時に、その業務に携わる優秀な人財をグループ全体で育成してまいります。

第二に食材調達・一元物流、IT、販売促進・マーケティング機能等を有機的に垂直統合された経営リソースと捉え活用することにより、グループ総合力を活かした事業拡大、ブランド戦略を積極的に実施してまいります。

企業の淘汰や寡占化が進む中、当社グループは「ソーシャル・ウェルネス・カンパニー」として、一人一人がCSRを重視し、広く社会に受け入れられ、拡大発展し続ける企業グループを目指してまいります。

#### （エスロジックス事業）

「安心・安全」な食材へのニーズの高まりを受け、一元物流業者の絞込みと商品統一化を行い、仕入業者の管理基準を強化してまいります。食材相場の国際相場急変に備え、調達国の分散を図り国際相場の見通しを踏まえた価格政策を推進してまいります。また、トレーサビリティの確立、食品情報のデータベース管理により安全管理基準を高めつつ、さらなるスケールメリットの追求に努めてまいります。

#### （コントラクトフードサービス事業）

地産地消へのこだわり、幅広い年齢層に渡る健康志向などニーズは多様化し、個別対応も要求される傾向にあります。それらを的確に捉え食事を提供できるようセグメントを細分化し、それぞれに見合った運営・管理手法を確立してまいります。そのための人財として適正な人員配置を行い、（管理）栄養士・調理師・店舗責任者など職責・職務に応じた階層的な教育体系を整備してまいります。

#### （メディカルフードサービス事業）

個食対応の要求、病院施設の経営環境からくる低価格ニーズ、病院施設の統廃合などにより、効率的な運営・人財の確保と教育が必要となります。一元物流の推進、チルド技術や最新厨房機器を活用した安心安全かつ省力化オペレーションの展開による材料・労務費の徹底的な管理により店舗ベースでの粗利益の確保・管理強化を図ってまいります。また、統廃合された大規模施設の運営獲得を見据え、定期的な人財採用・人財確保を図り、同時に教育指導体制の整備によりスキルの平準化・向上を図ってまいります。

#### （レストランカラオケ事業）

消費動向の変化に迅速・的確に対応できるようITネットワークを活用した情報収集力・マーケティング力の向上に努め、他企業とのアライアンス及びコンセプトルーム等の誘客施策を実施し、地域のコミュニケーションセンター化を図るとともに、現場サービスレベルの向上と店舗経費等のコストコントロールをより一層強化し、収益性の向上に努めてまいります。

#### （コンビニエンス中食事業）

同業他社や他業態の攻勢は激しく、病院経営の動向を見据えた上、優位性を保持した営業展開を図るためグループ内での連携を強化し、総合力を活かした事業推進体制を構築してまいります。病院施設とのタイアップ企画・店舗外売上等、当社らしさを追求した売場づくりを促進し差別化戦略を遂行するとともに、仕入業者の集約化と衛生管理体制の構築にも努めてまいります。

#### （トータルアウトソーシング事業）

コスト削減ニーズ、同業他社との競争激化が引き続き見込まれますが、事故防止・エコ運転・社員教育（礼節教育）・解約防止を徹底し、付加価値を高めた民間車両サービス・バス事業の拡大及びコンサルティング力を備えた公共向けサービスの拡大を図ってまいります。また、グループ内での情報共有化、ノウハウの共有と協力体制の構築を積極的に推進してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める所存です。なお、本項におきましては将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、様々な要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

##### (1) 業績の変動要因について

##### (同業他社との競合等の外的要因について)

当社グループが属する業界は同業他社との競争が一層激しくなっております。コントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業では、大手同業他社間でこの数年間は激しい受注合戦が繰り広げられ、受託価格の低下傾向が続いております。レストランカラオケ事業では、時間消費型サービス業態の拡大及びお客様の世代毎のニーズが多様化していることにより、お客様数とお客単価が影響を受けやすくなっております。コンビニエンス中食事業では、コンビニエンス業界の飽和感により、当社グループが多く出店する病院施設内に大手コンビニエンスチェーンが積極的に出店を進めております。トータルアウトソーシング事業では、同業他社との競合激化に加え、景気減速による地方自治体の財政縮減や民間企業のコスト削減ニーズが高まっております。これらの他、各事業の事業計画において想定しない阻害要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (人財の確保と育成について)

当社グループの全ての事業がサービス産業に属しており、正社員に加えて臨時従業員を含めると約3万人の雇用者が従事しております。したがって、経営層・管理職・現場従事者、特に法律上設置義務がある管理栄養士等の専門有資格者に至るまで優秀な人財の確保とその育成が不可欠であります。人財の確保と育成が十分に為されなかった場合には、新規営業開発の進捗やお客様へのサービスレベルの低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (食材調達について)

当社グループのエスロジックス事業は、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業等への食材一元物流事業を行っております。当該事業では、食材の「安心・安全」を追求し、地球環境へ配慮した物流体制を構築し、その上で食材価格や物量の安定調達を計画実行しておりますが、調達食材が市況・為替相場・自然災害等で需給バランスが崩れ品質や価格が変化した場合には、調達コストが上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (燃料費の高騰について)

当社グループのトータルアウトソーシング事業は、車両運行管理業務を受託しており、原油価格の高騰等によりガソリン、軽油等の仕入単価が上昇した場合、基本的にはコスト増加相当分をお客様に転嫁させていただくよう努めておりますが、それができない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (食中毒について)

当社グループは、食材・食事の提供サービスを行っております。当社グループの衛生管理等に起因する食中毒が発生した場合には、食中毒発生拠点における一定期間の営業停止や損害賠償責任の発生などに加え、当社グループに対する信頼低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (交通事故について)

当社グループのトータルアウトソーシング事業は、車両運行管理業務を受託しており、重大な交通事故等を発生させてしまった場合には、損害賠償責任の発生などに加え、当社グループに対する信頼低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (為替変動のリスクについて)

当社グループは、日本国外においても事業を展開しており、連結財務諸表を作成するにあたっては在外子会社の財務諸表を円換算しております。急激な為替レートの変動があった場合には、現地通貨における価値に変動がなくても、円換算後の価値が変動し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (資本・事業提携等について)

当社グループの事業領域の拡大及び成長発展を目的として、資本提携や当社グループの各事業とのシナジー効果が見込める事業提携等を実施することがあります。これらの施策を実行するにあたり、経済環境や法規制等の変化、経営のコントロールを超える予期し得ない要因が発生した場合には、当初期待した成果が得られず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



(減損会計の影響について)

当社グループが所有する固定資産につきまして、当連結会計年度において2,475百万円の減損損失を計上いたしました。今後、当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、新たに減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(有利子負債の依存度について)

当社グループは、主にレストランカラオケ事業の出店費用並びに大新東株式会社の株式取得費用を金融機関より調達しております。平成28年3月31日現在における連結有利子負債残高は37,147百万円であり、有利子負債依存度は49.9%であります。現在は、当該資金を主として固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、短期的には金利変動の影響を受けにくくなっておりますが、今後も出店費用を主に有利子負債で調達する計画であるため、金融情勢の変化等により市場金利が上昇した場合には、当社グループの金利負担が増加し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(繰延税金資産について)

主に当社の連結子会社であるシダックス・コミュニティー株式会社当連結会計年度末において計上している繰延税金資産については、今後の利益(課税所得)をもって全額回収可能と考えておりますが、業績や事業計画の達成状況等により繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断された場合には、当社グループの繰延税金資産は減額され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、繰延税金資産の計上は現行の税制度を前提として行っており、税制の改正が行われた場合にも影響を受ける可能性があります。

(退職給付制度について)

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を採用しております。また、連結子会社である大新東株式会社は、この他に複数事業主制度による企業年金(東京都自動車整備厚生年金基金)に加盟しておりますが、平成26年9月24日に開催された代議員会において、解散の方針が決議されました。この方針に基づき、平成28年2月24日開催の代議員会において、同基金の解散が決議され、その後の解散手続きの進行に伴い、現時点の解散スケジュールに基づく損失見込額について合理的な見積りが可能な状況となった事から、平成28年3月期に925百万円の厚生年金基金解散損失引当金を計上しておりますが、当該金額は計上時点における見込額であり、当社グループの負担額が確定する基金清算終了までに変動する可能性があります。

(災害等の影響について)

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害あるいは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合には、営業活動の制限・停止等が余儀なくされ、また資産が滅失し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(訴訟・係争等について)

当社グループが国内外で事業活動を行うにあたっては、その営業活動や事業運営上の資産・負債等が、様々な形で、訴訟等の法的手続き上の、あるいはその他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等の発生は予測困難であり、またそのような訴訟・係争等が発生した場合において、その解決には相当の時間を要することが多く、結果を予想することには不確実性が伴います。このような訴訟・係争等が発生し、予期せぬ結果となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制及び自主規制について

(主な法的規制について)

当社グループは、主に食品衛生法、食品リサイクル法、建築基準法、消防法、著作権法、屋外広告物条例、道路交通法、道路運送法、独占禁止法、労働者派遣法、建設業法及び都市計画法等の規制を受けております。これらの法令・規制等を遵守できなかった場合には、営業活動の制限・停止等が余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医療・福祉行政の動向について)

当社グループのメディカルフードサービス事業におきましては、お客様である病院・福祉施設等の経営状況が、医療・福祉行政の動向に大きな影響を受けます。医療保険制度や介護保険法等の改正が行われた場合には、病院・福祉施設等に与える影響の程度によっては、契約単価の下落等による売上高の縮小を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

( 社会保険の適用拡大について )

厚生労働省により社会保険料の保険料率や算定方法を含めた社会保険制度の改正が実施された場合には、社会保険の会社負担率や加入対象者及び被保険者数の増加により社会保険の会社負担額が大幅に変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

( 個人情報保護法について )

当社の連結子会社であるエス・アイテックス株式会社は、主にレストランカラオケ事業における個人の会員情報を管理しております。個人情報保護法を遵守し適切に管理するため、当社グループのプライバシーポリシー及び管理マニュアルを定め、関連する取引先企業及び当社グループ役職員に対し教育を行う等、会員情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、当社グループの管理責任の不備により個人情報が漏洩した場合には、損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

( 自主規制及び条例について )

当社グループのレストランカラオケ事業は全国展開しておりますが、各都道府県のカラオケボックス事業者協力会に加盟し、同協会が制定する自主規制及び各都道府県が制定する青少年保護育成条例を遵守しております。今後条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社グループの事業が制約を受け、新たな対応を迫られ営業活動の制限や対応コストの増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重要な訴訟について

当社の連結子会社である大新東株式会社は、平成24年3月に国土交通省より平成21年の国土交通省北海道開発局及び各地方整備局発注の車両管理業務に係る入札談合に対して、他社との連帯債務による損害賠償請求を受けておりましたが、平成28年2月29日に和解が成立いたしました。

和解の成立に伴い和解金の支払いが生じますが、当該和解金については、他社との連帯債務関係が生じており、他社が財政状態が悪化した場合等により債務が履行されなかった場合には、当社グループの負担額が増加することとなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係等について

( 不動産の賃貸借取引について )

当社代表取締役の志太勤一が代表取締役を兼任しているエスディーアイ(株)より営業設備を賃借し、当社は当該物件を事業子会社へ転貸しております。賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としてあります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当連結会計年度末における資産、負債の金額、及び当連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における財政状態は、総資産74,379百万円（前連結会計年度末比19.4%減）、負債62,934百万円（前連結会計年度末比4.9%減）、純資産11,445百万円（前連結会計年度末比56.2%減）となりました。また、自己資本比率につきましては、前連結会計年度末に比べ12.9ポイント低下し15.4%となっております。

#### 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17,958百万円減少し74,379百万円（前連結会計年度末比19.4%減）となりました。

流動資産においては、291百万円減少し31,000百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が174百万円及びその他に含まれている未収入金が189百万円、未収消費税が251百万円、未収法人税・住民税が121百万円増加した一方、商品が77百万円、繰延税金資産が595百万円及びその他に含まれている前払費用が383百万円減少したことによります。

固定資産においては、17,667百万円減少し43,378百万円となりました。これは主に、「第5 経理の状況〔注記事項〕（会計方針の変更等）」に記載のとおり、当該企業結合に関する会計基準等を適用したこと等によりのがんが6,527百万円減少したほか、有形固定資産が5,596百万円及び投資その他の資産が5,223百万円減少したことによります。

#### 負債の部

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ3,270百万円減少し62,934百万円（前連結会計年度末比4.9%減）となりました。

流動負債においては、5,166百万円減少し34,443百万円となりました。これは主に、買掛金が77百万円及び未払金が1,106百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が1,566百万円、1年内償還予定の社債が200百万円、リース債務が1,131百万円、役員賞与引当金が52百万円、賞与引当金が914百万円及びその他に含まれている未払消費税が1,751百万円、未払費用が412百万円、未払法人税等が160百万円減少したことによります。

固定負債においては、1,896百万円増加し28,491百万円となりました。これは主に、社債が560百万円、リース債務が1,089百万円及び資産除去債務が633百万円減少した一方、長期借入金が3,240百万円及び厚生年金基金解散損失引当金が925百万円増加したことによります。

#### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ14,687百万円減少し11,445百万円（前連結会計年度末比56.2%減）となりました。これは主に、「第5 経理の状況〔注記事項〕（会計方針の変更等）」に記載のとおり、当該企業結合に関する会計基準等を適用したことにより資本剰余金が4,128百万円、利益剰余金が2,274百万円減少したほか、親会社株主に帰属する当期純損失7,120百万円の計上と剰余金の配当584百万円により利益剰余金が7,704百万円減少したことによります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高159,707百万円（前連結会計年度比8.5%減）、営業損失771百万円（前連結会計年度は647百万円の営業利益）、経常損失1,089百万円（前連結会計年度は202百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失7,120百万円（前連結会計年度は255百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

#### 売上高

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ14,754百万円減少し159,707百万円となりました。これは主に、前連結会計年度において平成26年5月10日にRestaurant Hospitality, LLCの持分の一部を譲渡しRestaurant Hospitality, LLC及びその100%連結子会社Patina Restaurant Group, LLC 他事業子会社等17社が連結子会社から除外されていることにより売上高が8,243百万円減少しているほか、競合他社との低価格競争及び他業種との顧客獲得競争の激化等の影響によりレストランカラオケ事業の売上高が6,365百万円減少したことによります。

#### 売上総利益

売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べ3,734百万円減少し17,396百万円となりました。営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ1,419百万円減少し771百万円の営業損失となりました。これは主に、トータルアウトソーシング事業において施設管理及び学童保育の受託が好調だったことにより増益となった一方、レストランカラオケ事業において売上高の減少に伴う大幅な減益があったこと等によります。

#### 営業外損益

営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べ313百万円増加し955百万円となりました。これは主に、カラオケ機器売却益が189百万円増加及び関係会社持分売却に伴う債権評価益が130百万円発生したことによります。営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ186百万円増加し1,273百万円となりました。これは主に、持分法による投資損失が212百万円発生したことによります。

#### 特別損益

特別利益につきましては、前連結会計年度に比べ4,357百万円減少し1,512百万円となりました。これは主に、関係会社株式売却益が4,642百万円減少したことによります。特別損失につきましては、2,095百万円増加し3,764百万円となりました。これは主に、減損損失が867百万円増加及び厚生年金基金解散損失引当金繰入額が925百万円発生したことによります。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ7,375百万円減少し7,120百万円の純損失となりました。これは主に、法人税等調整額が356百万円減少した一方で、税金等調整前当期純利益が7,745百万円減少したことによります。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略の現状と見通しにつきましては「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、長期、中期、短期の経営方針を策定し、常にその実行状況の検証をするよう努めております。しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は、同業他社との競争激化に加え、将来への不安を背景とする消費者の低価格・節約志向の継続と併せ、引続き厳しい状況で推移することが予想されます。

当社グループといたしましては、水平垂直統合型グループ構造をより一層強化していくとともに、グループ総合力を活かした高品質・高付加価値なサービスを提供し、安定的な収益を確保できる経営基盤の強化を引き続き進めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資等の総額は2,918百万円（リース資産を含む）であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) コントラクトフードサービス事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、営業店厨房設備の更新・拡充を中心とする総額19百万円の投資を実施しました。

(2) レストランカラオケ事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、レストランカラオケ店舗設備の改修及びカラオケ機器の新機種導入を中心とする総額1,770百万円の投資を実施しました。

(3) コンビニエンス中食事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、店舗設備の新設及び改修等の更新を中心とする総額69百万円の投資を実施しました。

(4) トータルアウトソーシング事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、旅客運送用バスを取得及び店舗設備の新設を中心とする総額723百万円の投資を実施しました。

(5) その他

当連結会計年度の主な設備投資等は、ホテル施設の改修及びレストラン店舗設備の新設を中心とする総額306百万円の投資を実施しました。

(6) 全社又は消去

当連結会計年度の全社資産への主な設備投資等は、情報システムの構築及び情報ネットワーク機器の拡充を中心とする139百万円の投資を実施しました。また、セグメント間消去については122百万円であります。

なお、当連結会計年度において減損損失2,475百万円を計上しております。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報」に記載のとおりであります。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)                   | セグメントの名称  | 設備の内容            | 帳簿価額(百万円)   |                         |                     |     |       | 従業員数<br>(人) |
|---------------------------------|---|------------------|-------------|-------------------------|---------------------|-----|-------|-------------|
|                                 |   |                  | 建物及び構<br>築物 | 敷金、差入<br>保証金及び<br>建設協力金 | 土地<br>(面積㎡)         | その他 | 合計    |             |
| 松阪クラブ<br>(三重県松阪市)<br>他2店        | レストランカラ<br>オケ事業   | レストラン<br>カラオケ店舗  | 41          | -                       | 511<br>(3,865.07)   | 1   | 554   | -           |
| 渋谷シダックスビ<br>レッジ<br>(東京都渋谷区)     | エスロジックス事<br>業、コントラクト<br>フードサービス事<br>業、メディカル<br>フードサービス事<br>業、レストランカ<br>ラオケ事業、コン<br>ピニエンス中食事<br>業、トータルアウ<br>トソーシング事<br>業、その他 | 事務所              | 1,316       | -                       | 7,962<br>(1,273.00) | 10  | 9,289 | 494         |
| シダックス・カルチャー<br>ビレッジ<br>(東京都渋谷区) | その他   | 事務所              | 72          | 300                     | -<br>(-)            | 45  | 417   | 131         |
| 神山フォレスト<br>(東京都渋谷区)             | その他   | 店舗内装・厨<br>房設備等   | 0           | 437                     | -<br>(-)            | 0   | 439   | 17          |
| 中伊豆ワイナリーヒルズ<br>(静岡県伊豆市)         | その他   | ホテル・ワイ<br>ナリー設備等 | 2,105       | -                       | 415<br>(141,351.18) | 40  | 2,562 | 27          |
| ビジネスサービスセン<br>ター<br>(東京都調布市)    | エスロジックス事<br>業、コントラクト<br>フードサービス事<br>業、メディカル<br>フードサービス事<br>業、レストランカ<br>ラオケ事業、コン<br>ピニエンス中食事<br>業、トータルアウ<br>トソーシング事<br>業、その他 | 店舗システム           | 8           | -                       | -<br>(-)            | 462 | 470   | -           |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

| 事業所名<br>(所在地)                   | セグメントの名称 | 設備の内容         | 年間賃借料<br>(百万円) |
|---------------------------------|----------|---------------|----------------|
| シダックス・カルチャービ<br>レッジ<br>(東京都渋谷区) | その他      | 事務所、スポーツクラブ施設 | 265            |
| 神山フォレスト<br>(東京都渋谷区)             | その他      | 店舗内装・厨房設備等    | 103            |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社  
シダックスフードサービス(株)

平成28年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)  | セグメントの名称   | 設備の内容         | 帳簿価額(百万円)   |      |                   |     |     | 従業員数<br>(人) |
|--|--|---------------|-------------|------|-------------------|-----|-----|-------------|
|  |  |               | 建物及び構<br>築物 | 器具備品 | 土地<br>(面積㎡)       | その他 | 合計  |             |
| 北海道地区<br>函館空港内格納庫<br>(北海道函館市)<br>他107店舗                | コントラクト<br>フードサービス<br>事業、メディカ<br>ルフードサービ<br>ス事業、その他 | 格納庫、厨房設<br>備等 | 91          | 17   | -<br>(-)          | 0   | 108 | 116         |
| 東北地区<br>ソニーエナジーデバイス郡<br>山事業所社員食堂<br>(福島県郡山市)<br>他212店舗 | コントラクト<br>フードサービス<br>事業、メディカ<br>ルフードサービ<br>ス事業、その他 | 厨房設備等         | 0           | 6    | -<br>(-)          | -   | 6   | 207         |
| 関東地区<br>千葉北総病院<br>(千葉県印西市)<br>他835店舗                   | コントラクト<br>フードサービス<br>事業、メディカ<br>ルフードサービ<br>ス事業、その他 | 厨房設備等         | 61          | 62   | -<br>(-)          | 20  | 144 | 725         |
| 中部地区<br>名古屋第二赤十字病院<br>(愛知県名古屋市)<br>他243店舗              | コントラクト<br>フードサービス<br>事業、メディカ<br>ルフードサービ<br>ス事業     | 厨房設備等         | 2           | 12   | 53<br>(24,325.65) | 7   | 76  | 398         |
| 近畿地区<br>大阪医療センター<br>(大阪府大阪市)<br>他270店舗                 | コントラクト<br>フードサービス<br>事業、メディカ<br>ルフードサービ<br>ス事業     | 厨房設備等         | 1           | 7    | -<br>(-)          | 0   | 8   | 228         |
| 中国地区<br>岩国医療センター<br>(山口県岩国市)<br>他85店舗                  | コントラクト<br>フードサービス<br>事業、メディカ<br>ルフードサービ<br>ス事業、その他 | 厨房設備等         | 3           | 7    | -<br>(-)          | -   | 10  | 90          |
| 四国地区<br>徳島県立中央病院<br>(徳島県徳島市)<br>他42店舗                  | コントラクト<br>フードサービス<br>事業、メディカ<br>ルフードサービ<br>ス事業     | 厨房設備等         | 0           | 1    | -<br>(-)          | -   | 1   | 54          |
| 九州地区<br>中頭病院<br>(沖縄県沖縄市)<br>他162店舗                     | コントラクト<br>フードサービス<br>事業、メディカ<br>ルフードサービ<br>ス事業、その他 | 厨房設備等         | 0           | 5    | -<br>(-)          | 1   | 8   | 156         |

| 事業所名<br>(所在地)            | セグメントの名称  | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) |      |                   |     |     | 従業員数<br>(人) |
|--------------------------|---|-------|-----------|------|-------------------|-----|-----|-------------|
|                          |   |       | 建物及び構築物   | 器具備品 | 土地<br>(面積㎡)       | その他 | 合計  |             |
| ビジネスサービスセンター<br>(東京都調布市) | エスロジックス<br>事業、コントラ<br>クトフードサー<br>ビス事業、メ<br>ディカルフード<br>サービス事業、<br>レストランカラ<br>オケ事業、コン<br>ビニエンス中食<br>事業、トータル<br>アウトソーシン<br>グ事業、その他 | 事務所   | 165       | 3    | 441<br>(1,498.14) | 14  | 625 | 168         |

シダックス・コミュニティー(株)

平成28年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)                            | セグメントの名称        | 設備の内容           | 帳簿価額(百万円) |                             |      |           |     |       | 従業員数<br>(人) |
|--|-----------------|-----------------|-----------|-----------------------------|------|-----------|-----|-------|-------------|
|  |                 |                 | 建物及び構築物   | 敷金、差<br>入保証金<br>及び建設<br>協力金 | 器具備品 | リース資<br>産 | その他 | 合計    |             |
| 北海道地区<br>札幌駅前クラブ<br>(北海道札幌市中央区)<br>他3店舗  | レストランカラ<br>オケ事業 | レストランカラ<br>オケ店舗 | 195       | 245                         | 13   | 37        | -   | 492   | 5           |
| 東北地区<br>いわき菱川橋クラブ<br>(福島県いわき市)<br>他6店舗   | レストランカラ<br>オケ事業 | レストランカラ<br>オケ店舗 | 104       | 174                         | 13   | 52        | -   | 344   | 6           |
| 関東地区<br>横浜関内クラブ<br>(神奈川県横浜市)<br>他96店舗    | レストランカラ<br>オケ事業 | レストランカラ<br>オケ店舗 | 1,279     | 1,764                       | 258  | 1,084     | 0   | 4,388 | 89          |
| 中部地区<br>名古屋鳴海クラブ<br>(愛知県名古屋市緑区)<br>他32店舗 | レストランカラ<br>オケ事業 | レストランカラ<br>オケ店舗 | 851       | 934                         | 120  | 349       | -   | 2,256 | 30          |
| 近畿地区<br>京都丹波口クラブ<br>(京都府京都市)<br>他19店舗    | レストランカラ<br>オケ事業 | レストランカラ<br>オケ店舗 | 398       | 821                         | 48   | 203       | -   | 1,471 | 15          |
| 中国地区<br>広島本通クラブ<br>(広島県広島市)<br>他15店舗     | レストランカラ<br>オケ事業 | レストランカラ<br>オケ店舗 | 362       | 491                         | 51   | 167       | -   | 1,072 | 13          |
| 四国地区<br>高知追手筋クラブ<br>(高知県高知市)<br>他5店舗     | レストランカラ<br>オケ事業 | レストランカラ<br>オケ店舗 | 499       | 223                         | 36   | 78        | 1   | 839   | 6           |
| 九州地区<br>博多駅前クラブ<br>(福岡県福岡市博多区)<br>他23店舗  | レストランカラ<br>オケ事業 | レストランカラ<br>オケ店舗 | 1,105     | 1,223                       | 96   | 241       | -   | 2,667 | 31          |



シダックスレストランマネジメント(株)

平成28年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)                           | セグメントの名称 | 設備の内容          | 帳簿価額(百万円) |           |                 |     |     | 従業員数<br>(人) |
|---|----------|----------------|-----------|-----------|-----------------|-----|-----|-------------|
|   |          |                | 建物及び構築物   | 敷金及び差入保証金 | 土地<br>(面積㎡)     | その他 | 合計  |             |
| 関東地区<br>東京メインダイニング<br>(東京都渋谷区)<br>他12店舗 | その他      | 店舗内装・厨房<br>設備等 | 131       | 333       | -<br>(-)        | 60  | 525 | 52          |
| 近畿地区<br>「庵」総本店<br>(大阪府大阪市天王寺区)<br>他1店舗  | その他      | 店舗内装・厨房<br>設備等 | 23        | 0         | 119<br>(309.40) | 5   | 149 | 3           |
| 事務所<br>(兵庫県川西市)                         | その他      | 事務所            | 114       | -         | 135<br>(693.80) | 1   | 251 | 2           |

大新東(株)

平成28年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)                        | セグメントの名称                 | 設備の内容               | 帳簿価額(百万円) |           |      |           |                   |     | 従業員数<br>(人) |     |
|--------------------------------------|--------------------------|---------------------|-----------|-----------|------|-----------|-------------------|-----|-------------|-----|
|                                      |                          |                     | 建物及び構築物   | 敷金及び差入保証金 | 器具備品 | 機械装置及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)       | その他 |             | 合計  |
| 北海道地区<br>札幌営業所<br>(北海道札幌市中央区)<br>他6店 | トータルアウトソーシング事業           | 不動産賃貸用設備・事務所等       | 110       | 0         | 0    | 0         | 184<br>(299.81)   | -   | 295         | 32  |
| 東北地区<br>盛岡営業所<br>(岩手県盛岡市)<br>他5店     | トータルアウトソーシング事業           | 事務所等                | -         | 0         | 0    | -         | -<br>(-)          | -   | 0           | 43  |
| 関東地区<br>法人営業所<br>(東京都渋谷区)<br>他18店    | エスロジックス事業、トータルアウトソーシング事業 | 不動産賃貸用設備・営業用車両・事務所等 | 622       | 17        | 8    | 73        | 322<br>(8,816.42) | 20  | 1,065       | 418 |
| 中部地区<br>名古屋営業所<br>(愛知県名古屋市)<br>他10店  | トータルアウトソーシング事業           | 事務所等                | 0         | 3         | 0    | -         | 3<br>(333.00)     | -   | 8           | 88  |
| 近畿地区<br>大阪営業所<br>(大阪府大阪市)<br>他6店     | トータルアウトソーシング事業           | 事務所等                | 1         | 1         | 1    | 0         | -<br>(-)          | -   | 4           | 86  |
| 中国地区<br>広島営業所<br>(広島県広島市)<br>他7店     | トータルアウトソーシング事業           | 事務所等                | 5         | 2         | 0    | 0         | -<br>(-)          | -   | 8           | 46  |
| 四国地区<br>高松営業所<br>(香川県高松市)<br>他1店     | トータルアウトソーシング事業           | 事務所等                | -         | 0         | 0    | 0         | -<br>(-)          | -   | 0           | 12  |
| 九州地区<br>福岡営業所<br>(福岡県大宰府市)<br>他6店    | トータルアウトソーシング事業           | 事務所等                | 0         | 1         | 2    | 622       | -<br>(-)          | -   | 625         | 35  |

| 事業所名<br>(所在地)    | セグメントの名称       | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) |           |      |           |                 |     | 従業員数<br>(人) |    |
|------------------|----------------|-------|-----------|-----------|------|-----------|-----------------|-----|-------------|----|
|                  |                |       | 建物及び構築物   | 敷金及び差入保証金 | 器具備品 | 機械装置及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)     | その他 |             | 合計 |
| 常盤台寮<br>(東京都板橋区) | トータルアウトソーシング事業 | 社員寮   | 95        | -         | 0    | -         | 239<br>(660.89) | -   | 334         | -  |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりであります。

| 会社名              | 事業所名<br>(所在地)                        | セグメントの名称    | 設備の内容 | 年間賃借料<br>(百万円) |
|------------------|--------------------------------------|-------------|-------|----------------|
| シダックス・コミュニティー(株) | 渋谷シダックスビレッジクラブ<br>(東京都渋谷区)<br>他206店舗 | レストランカラオケ事業 | 店舗    | 7,586          |

- (3) 在外子会社  
重要な設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

シダックス・コミュニティー(株)

| 事業所名<br>(所在地)             | セグメントの名称    | 設備の内容       | 投資予定金額      |               | 資金調達<br>方法 | 着手及び完了予定年月 |         | 完成後の<br>増加席数 |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|---------------|------------|------------|---------|--------------|
|                           |             |             | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) |            | 着手         | 完了      |              |
| 関東地区<br>狭山富士見<br>(埼玉県狭山市) | レストランカラオケ事業 | レストランカラオケ店舗 | 234         | 8             | 借入金等       | 平成27年12月   | 平成28年5月 | 約180         |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 投資予定金額には、リース資産の取得及び敷金及び保証金を含んでおります。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 140,000,000 |
| 計    | 140,000,000 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>(株)<br>(平成28年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成28年6月29日) | 上場金融商品取引所名又は<br>登録認可金融商品取引業協会名 | 内容               |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|--------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 40,918,762                        | 40,918,762                  | 東京証券取引所<br>JASDAQ(スタンダード)      | (注)<br>単元株式数100株 |
| 計    | 40,918,762                        | 40,918,762                  | -                              | -                |

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日               | 発行済株式総数<br>増減数(株) | 発行済株式総数<br>残高(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増減<br>額(百万円) | 資本準備金残高<br>(百万円) |
|-------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成21年6月26日<br>(注) | -                 | 40,918,762       | -               | 10,781         | 2,000             | 10,186           |

(注) 1 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づく欠損填補のための資本準備金の額の減少によるものであります。

2 平成28年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を5,500百万円減少し、欠損填補することを決議しております。

#### (6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数100株) |       |              |         |       |      |         |         | 単元未満株式<br>の状況<br>(株) |
|-----------------|--------------------|-------|--------------|---------|-------|------|---------|---------|----------------------|
|                 | 政府及び地方<br>公共団体     | 金融機関  | 金融商品<br>取引業者 | その他の法人  | 外国法人等 |      | 個人その他   | 計       |                      |
|                 |                    |       |              |         | 個人以外  | 個人   |         |         |                      |
| 株主数<br>(人)      | -                  | 9     | 9            | 277     | 49    | 56   | 53,110  | 53,510  | -                    |
| 所有株式数<br>(単元)   | -                  | 4,862 | 123          | 187,938 | 4,088 | 180  | 211,756 | 408,947 | 24,062               |
| 所有株式数の<br>割合(%) | -                  | 1.19  | 0.03         | 45.96   | 1.00  | 0.04 | 51.78   | 100.00  | -                    |

(注) 自己株式1,941,095株が、「個人その他」に19,410単元及び「単元未満株式の状況」に95株含まれております。なお、自己株式1,941,095株は株主名簿記載上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実保有株式数は1,940,295株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

| 氏名又は名称            | 住所                   | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|-------------------|----------------------|--------------|--------------------------------|
| 志太ホールディングス株式会社    | 東京都渋谷区神南一丁目12番13号    | 11,562,074   | 28.26                          |
| 株式会社シダ・セーフティ・サービス | 東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3    | 1,777,800    | 4.34                           |
| 志太 勤一             | 東京都渋谷区               | 1,225,856    | 3.00                           |
| 志太 勤              | 東京都調布市               | 1,203,332    | 2.94                           |
| 国分グループ本社株式会社      | 東京都中央区日本橋一丁目1番1号     | 840,500      | 2.05                           |
| エスディーアイ株式会社       | 東京都中央区銀座二丁目8番9号      | 820,000      | 2.00                           |
| 志太 正次郎            | 東京都渋谷区               | 604,926      | 1.48                           |
| 株式会社第一興商          | 東京都品川区北品川五丁目5番26号    | 500,000      | 1.22                           |
| ブラザー工業株式会社        | 愛知県名古屋市長区瑞穂区苗代町15番1号 | 500,000      | 1.22                           |
| 志太 富路             | 東京都調布市               | 380,984      | 0.93                           |
| 計                 | -                    | 19,415,472   | 47.45                          |

(注) 上記の他、当社保有の自己株式1,940,295株(4.74%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容               |
|----------------|-----------------|----------|------------------|
| 無議決権株式         | -               | -        | -                |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -                |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -                |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,940,200  | -        | (注)<br>単元株式数100株 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 38,954,500 | 389,545  | (注)<br>単元株式数100株 |
| 単元未満株式         | 普通株式 24,062     | -        | (注)              |
| 発行済株式総数        | 40,918,762      | -        | -                |
| 総株主の議決権        | -               | 389,545  | -                |

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称         | 所有者の住所                | 自己名義所有株式<br>数(株) | 他人名義所有株式<br>数(株) | 所有株式数の合計<br>(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数の割合<br>(%) |
|--------------------|-----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>シダックス株 | 東京都調布市調布ヶ丘<br>三丁目6番地3 | 1,940,200        | -                | 1,940,200       | 4.74                           |
| 計                  | -                     | 1,940,200        | -                | 1,940,200       | 4.74                           |

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が800株(議決権8個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 382    | 200,906  |
| 当期間における取得自己株式   | 56     | 28,112   |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度     |            | 当期間       |            |
|-----------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
|                             | 株式数(株)    | 処分価額の総額(円) | 株式数(株)    | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -         | -          | -         | -          |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -         | -          | -         | -          |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -         | -          | -         | -          |
| その他<br>( - )                | -         | -          | -         | -          |
| 保有自己株式数                     | 1,940,295 | -          | 1,940,351 | -          |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、競争力及び企業体質の強化を図るための内部留保に努めるとともに、収益の状況に対応した配当及び長期的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当回数につきましては、定款に期末配当金及び中間配当金の2回と定めておりますが、安定配当を基本方針として、当面の間は年1回の期末配当としており、配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、将来の事業展開と企業体質強化のために有効に活用していきたいと考えております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によっては定めて取締役会の決議により定める。」旨及び「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日                | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|----------------------|-----------------|-----------------|
| 平成28年6月29日<br>取締役会決議 | 584             | 15              |

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第11期    | 第12期    | 第13期    | 第14期    | 第15期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 |
| 最高(円) | 395     | 550     | 550     | 578     | 554     |
| 最低(円) | 290     | 316     | 425     | 488     | 480     |

(注) 最高・最低株価は、平成23年4月1日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価であり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価に基づいて記載しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成27年10月 | 11月 | 12月 | 平成28年1月 | 2月  | 3月  |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 508      | 526 | 537 | 534     | 534 | 532 |
| 最低(円) | 494      | 502 | 525 | 500     | 497 | 496 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価に基づいて記載しております。

5【役員 の 状 況】

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率10%)

| 役名             | 職名 | 氏名    | 生年月日        | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|----------------|----|-------|-------------|---|------|--------------|
| 代表取締役<br>会長兼社長 | -  | 志太 勤一 | 昭和32年9月5日生  | 昭和56年11月 キャフトフードサービス株式会社<br>(現シダックスフードサービス株<br>式会社)入社 営業推進室長<br>昭和60年4月 キャフトフードサービス株式会社<br>(現シダックスフードサービス株<br>式会社)取締役就任<br>平成3年3月 株式会社シダコーポレーション<br>(現シダックスフードサービス株<br>式会社)代表取締役副社長就任<br>平成9年9月 シダックス株式会社(現シダック<br>スフードサービス株式会社)代表<br>取締役社長就任<br>平成13年4月 当社 代表取締役社長就任<br>シダックス・コミュニティー株式<br>会社 代表取締役副会長就任<br>平成13年9月 エス・ロジックス株式会社 代表<br>取締役社長就任<br>平成16年1月 シダックス・コミュニティー株式<br>会社 代表取締役社長就任<br>平成19年6月 大新東株式会社 取締役就任<br>平成20年6月 大新東株式会社 取締役会長就任<br>平成22年5月 大新東株式会社 代表取締役社長<br>就任<br>平成23年6月 大新東株式会社 代表取締役会長<br>就任<br>平成24年6月 当社 代表取締役会長兼社長就任<br>(現任)<br>平成26年4月 シダックスフードサービス株式会<br>社 代表取締役会長就任(現任)<br>平成26年10月 シダックス・コミュニティー株式<br>会社 代表取締役会長就任(現<br>任) | (注)5 | 1,225,856    |
| 取締役<br>最高顧問    | -  | 志太 勤  | 昭和9年10月14日生 | 昭和35年5月 富士食品工業株式会社(現シダック<br>スフードサービス株式会社)設<br>立 代表取締役社長就任<br>平成9年4月 シダックスシーアンドブイ株式会<br>社(現シダックスアイ株式会社)<br>代表取締役会長就任<br>平成9年9月 シダックス株式会社(現シダック<br>スフードサービス株式会社)代表<br>取締役会長就任<br>平成12年10月 シダックス・コミュニティー株式<br>会社 代表取締役会長就任<br>平成13年4月 当社 代表取締役会長就任<br>平成13年9月 エス・ロジックス株式会社 代表<br>取締役会長就任<br>平成17年8月 社団法人日本ニュービジネス協議<br>会連合会 会長就任<br>平成19年6月 大新東株式会社 取締役就任<br>平成24年6月 当社 取締役最高顧問就任(現<br>任)<br>他の法人等の代表状況<br>平成8年1月 志太エンジェル株式会社(現志太<br>ホールディングス株式会社)代表<br>取締役就任(現任)  | (注)5 | 1,203,332    |

| 役名    | 職名                  | 氏名    | 生年月日        | 略歴   |   | 任期    | 所有株式数<br>(株) |
|-------|---------------------|-------|-------------|--|---|-------|--------------|
| 常務取締役 | 管理本部長<br>兼 IR担当     | 若狭 正幸 | 昭和30年8月17日生 | 昭和53年4月<br>昭和58年7月<br>昭和61年5月<br>平成12年7月<br>平成13年7月<br>平成19年7月<br>平成20年7月<br>平成21年8月<br>平成24年4月<br>平成24年6月<br>平成26年4月<br>平成26年7月 | 大蔵省（現財務省）入省<br>日田税務署長<br>在リオ・デ・ジャネイロ日本国総領事館領事<br>関税局業務課長<br>理財局国有財産企画課長<br>国税不服審判所次長<br>大阪国税局長<br>独立行政法人国立印刷局理事<br>当社入社<br>当社 取締役就任<br>当社 常務取締役 管理本部長兼IR担当就任（現任）<br>大新東株式会社 常務取締役就任（現任）   | (注) 5 | -            |
| 取締役   | トータルアウトソーシング営業推進本部長 | 白田 豊彦 | 昭和31年6月6日生  | 昭和54年3月<br>平成3年8月<br>平成14年7月<br>平成19年4月<br>平成22年6月<br>平成24年4月<br>平成25年4月<br>平成26年4月<br>平成26年6月<br>平成28年4月                        | 西友商事入社<br>日清医療食品株式会社 入社<br>シダックスフードサービス株式会社入社<br>同社営業開発本部長<br>同社執行役員<br>同社取締役<br>同社常務取締役<br>当社トータルアウトソーシング営業推進本部長（現任）<br>当社 取締役就任（現任）<br>シダックスフードサービス株式会社 常務取締役就任（現任）   | (注) 5 | -            |
| 取締役   | エスロジックス事業本部長        | 竹下 俊二 | 昭和36年4月20日生 | 昭和60年4月<br>平成6年2月<br>平成13年6月<br>平成15年6月<br>平成20年6月<br>平成22年4月<br>平成22年7月<br>平成25年4月<br>平成26年4月<br>平成27年4月<br>平成28年4月<br>平成28年6月  | 株式会社リンガーハット入社<br>株式会社シダコーポレーション（現シダックスフードサービス株式会社）入社<br>シダックス・コミュニティー株式会社執行役員<br>同社取締役<br>同社常務取締役<br>シダックスエンジニアリング株式会社取締役<br>大新東株式会社取締役（現任）<br>エス・ロジックス株式会社取締役<br>同社常務取締役<br>同社 代表取締役社長就任（現任）<br>シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社取締役就任（現任）<br>当社 取締役就任（現任） | (注) 5 | 1,828        |



| 役名          | 職名 | 氏名     | 生年月日         | 略歴       |   | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|-------------|----|--------|--------------|----------|---|------|--------------|
| 取締役         | -  | 川井 真   | 昭和35年10月26日生 | 昭和61年4月  | 健康保険組合連合会東京連合会<br>入職<br>関東信用組合連合健康保険組合<br>入職<br>平成元年4月 千代田火災海上保険株式会社(現<br>MS&ADインシュアランスグループ<br>ホールディングス)入社<br>平成13年4月 社団法人農協共済総合研究所(現<br>一般社団法人JA共済総合研究所)<br>主席研究員(現任)<br>平成17年4月 多摩大学総合リスクマネジメント<br>研究所(現多摩大学医療・介護ソ<br>リューション研究所)シニアフェ<br>ロー(現任)<br>平成22年4月 明治大学社会イノベーション・デ<br>ザイン研究所 副所長(現任)<br>平成24年4月 多摩大学大学院経営情報学研究科<br>客員教授(現任)<br>平成28年6月 当社 取締役就任(現任) | (注)5 | -            |
| 監査役<br>(常勤) | -  | 佐藤 好男  | 昭和29年11月20日生 | 昭和52年4月  | キャフトフードサービス株式会社<br>(現シダックスフードサービス株<br>式会社)入社<br>平成14年4月 シダックスフードサービス株式会<br>社執行役員就任<br>平成18年6月 シダックスフードサービス株式<br>会社 取締役就任<br>平成20年6月 シダックスフードサービス株式<br>会社 常務取締役就任<br>平成21年4月 シダックス・コミュニティー株<br>式会社 常務取締役就任<br>平成22年5月 大新東ヒューマンサービス株式<br>会社(現シダックス大新東<br>ヒューマンサービス株式会社)<br>取締役就任<br>平成22年5月 大新東株式会社 取締役就任<br>平成25年6月 当社 常勤監査役就任(現任)                             | (注)7 | 3,300        |
| 監査役<br>(常勤) | -  | 祝迫 修   | 昭和28年8月8日生   | 昭和51年4月  | キャフトフードサービス株式会社<br>(現シダックスフードサービス株<br>式会社)入社<br>平成14年4月 当社人事部長<br>平成16年4月 当社人材育成部長<br>平成18年6月 シダックス・コミュニティー株式<br>会社監査役<br>平成22年10月 当社内部監査室長<br>平成26年6月 当社 常勤監査役就任(現任)   | (注)6 | 500          |
| 監査役         | -  | 北本 幸仁  | 昭和23年1月13日生  | 昭和48年11月 | 監査法人中央会計事務所 入所<br>昭和63年6月 監査法人中央会計事務所 社員就<br>任<br>平成6年9月 中央監査法人 代表社員就任<br>平成19年7月 仰星監査法人 理事代表社員就<br>任<br>平成22年6月 当社 監査役就任(現任)<br>平成25年10月 仰星監査法人顧問(現任)  | (注)6 | -            |
| 監査役         | -  | 田部井 悦子 | 昭和31年1月20日生  | 昭和56年10月 | 監査法人サンワ東京丸の内事務所<br>(現有限責任監査法人トーマツ)<br>入所<br>平成2年1月 田部井公認会計士事務所 開業<br>(現任)<br>平成18年6月 東陽監査法人 社員就任<br>平成19年4月 独立行政法人国立公文書館監事<br>就任<br>平成25年6月 当社 監査役就任(現任)<br>平成26年12月 株式会社リングバル監査役就任<br>(現任)   | (注)7 | -            |
| 計           |    |        |              |          |   |      | 2,434,816    |

- (注) 1 取締役 川井 真は、「社外取締役」であります。  
2 監査役 北本 幸仁及び田部井 悦子の2名は、「社外監査役」であります。  
3 代表取締役会長兼社長 志太 勤一は、取締役最高顧問 志太 勤の長男であります。  
4 当社は、業務執行上の意思決定迅速化による経営体制強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、以下のとおりであります。

| 氏名     | 職名                             |
|--------|--------------------------------|
| 嶋津 厚志  | トータルアウトソーシング第一営業企画推進室長         |
| 一ツ石 俊治 | トータルアウトソーシング営業推進副本部長           |
| 加倉井 啓雄 | 教育指導部長 兼 東京地域担当役員              |
| 中村 貞夫  | 社長室担当                          |
| 山本 大介  | 経営管理・経理財務統括部長                  |
| 西 哲也   | GALAXY SHIDAX Co.,Ltd.代表取締役副社長 |
| 保永 茂樹  | 管理統括部長 兼 人事部長                  |
| 前川 一博  | 営業統括部長                         |

- 5 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
6 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名    | 生年月日         | 略歴  | 所有株式数<br>(株) |
|-------|--------------|---|--------------|
| 風間 真一 | 昭和24年10月25日生 | 昭和48年4月 株式会社十字屋入社<br>昭和48年7月 日本信販株式会社(現三菱UFJニコス株式会社)入社<br>平成17年3月 同社広報部部長<br>平成18年4月 同社広報部上席調査役<br>平成21年11月 風間真一事務所開設(現任) | -            |
| 計     |              |   | -            |

- (注) 補欠監査役 風間 真一は、社外監査役の補欠として選任しており、「社外監査役」の要件を満たしております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

#### ・企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、変化の激しい経営環境の中にあって、企業競争力の強化のため経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性を高めるため、経営チェック機能の充実を図ることです。

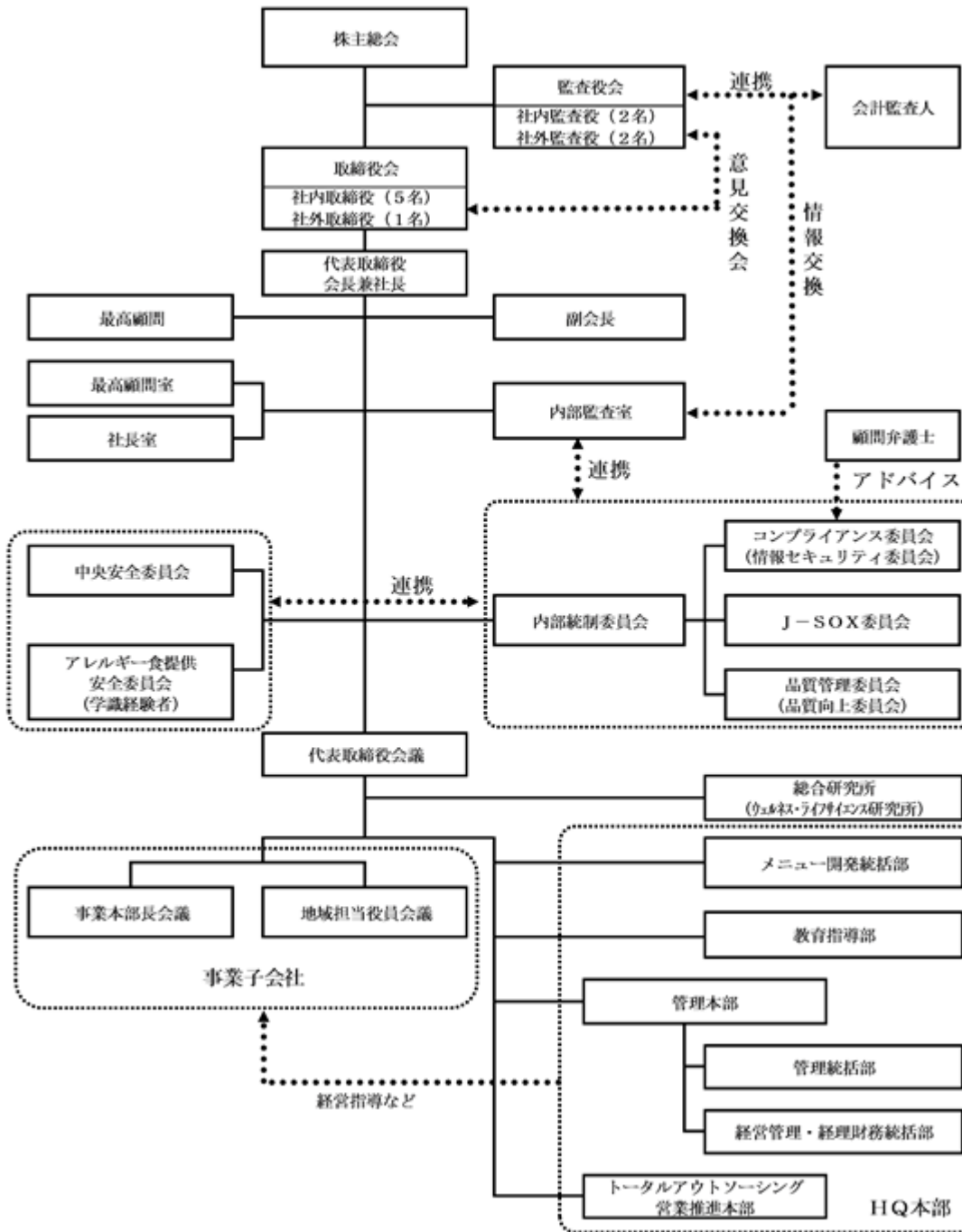
当社の取締役会は、取締役6名（内1名は社外取締役）で構成されています。取締役会を毎月定例で開催し、経営の基本方針等、経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を図っています。

これに当社の取締役及び当社子会社の代表取締役で構成される代表取締役会議並びに当社の取締役及び事業本部長で構成される事業本部長会議を毎週開催し業務執行の迅速化を図るとともに、取締役会議題の事前協議及び経営上の重要事項を協議しております。また、毎月定例で開催される地域担当役員会議において、当社の取締役が、事業子会社の取締役及び事業部長の業務執行に関する報告を受けるとともに、監督を行っております。

当社（HQ本部）に2つの本部を設置し、事業子会社に対して経営指導などを行い、グループ経営の全体最適化を図っております。

なお、当社は、監査役会を設置しており、常勤監査役2名及び非常勤監査役2名（内2名は社外監査役）で構成しております。

会社の機関及び内部統制の関係を図示すると以下のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、継続的な企業価値の向上を実現し、株主価値の観点から経営を監督する仕組みを確保する目的で監査役会設置会社の形態を採用しております。取締役会は、客観的かつ多様な観点から監督と意思決定を行うために6名中1名を社外取締役とし、監督機能の強化と意思決定の質の向上を図っております。また、監査役会は4名中2名を社外監査役として、経営のモニタリング機能の強化を図っており、監視機能が十分に発揮できる体制となっております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するため及び財務報告に関する書類その他の情報の適正性を確保するために「内部統制基本方針」を定めております。特に財務報告に関する書類その他の情報の適正性を確保するために、平成28年2月25日開催の取締役会において「財務報告に係る内部統制の評価及び報告に関する基本方針」を決議し、本方針に基づき財務報告に係る内部統制の評価及び監査を実施しております。

なお、内部統制全般への取組みを強化するために、内部統制委員会の下にコンプライアンス委員会、J-SOX委員会及び品質管理委員会を設置しております。内部統制委員会ではグループ全体のリスクを把握し、コンプライアンス委員会、J-SOX委員会及び品質管理委員会において行ったリスク管理についての監督を行っております。特に情報漏えいのリスク及び食に関するリスクに関する対策については、コンプライアンス委員会の下に情報セキュリティ委員会及び品質管理委員会の下に品質向上委員会を設けて対策を講じております。

さらに、企業外部の学識経験者を含めた「アレルギー食提供安全委員会」を設置し、当社グループが提供する食の「安心・安全」を確保するための活動を行っております。また、安全最優先の文化を築き上げるために、全ての従業員が労働安全衛生活動に取り組むことを自らの責務であると自覚し、職場の危険要因の除去と心身の健康保持促進に取り組んでおります。

内部統制基本方針では、「内部統制の目標」と「業務の適正を確保するための体制」を定めております。その主な内容は以下のとおりであります。

「内部統制の目標」

1. 業務の有効性及び効率性の向上

当社は、業務の有効性及び効率性の向上を達成するために以下の内部統制を整備運用する。

- (1) 当社の中長期の経営目標を全役員及び全従業員に周知すること。
- (2) 当社の短期の経営目標を全役員及び全従業員に周知すること。
- (3) 目標及び目標達成のための方針等を適宜、組織の各階層に展開すること。
- (4) 経営資源（人材、資金、設備、情報等）を業務の目的に適合させ適時に活用すること。
- (5) 内外の環境変化に対して迅速に対応し、提供する商品、サービスの品質が顧客の期待水準以上であること。
- (6) 業務を合理的な範囲で最短時間、最小コストで実行するための計画を作成し、管理すること。

2. 財務報告の信頼性の確保

当社は、法令等及び会計基準並びに当社の規程等に準拠し、利害関係者に対して財務報告の信頼性を確保するために以下の内部統制を整備運用する。

- (1) 個々の取引は、管理者の包括的又は個別の承認の下に実行すること。
- (2) 個々の取引について、日常的なモニタリング又は独立の評価を実行すること。
- (3) 網羅的かつ正確な記録及び勘定が、個々の取引内容を反映するよう記帳・保存すること。また、「一般に公正妥当と認められる会計基準」に準拠して財務諸表を作成できるよう記帳していること。
- (4) 会計帳簿の資産残高については、当該資産の実査を定期的に行い、差異があれば適切な措置をとること。
- (5) 財務情報は、必要な社内手続きを経て取締役会が承認した上で社外に公表すること。
- (6) 利害関係者に対し適切な情報開示を行うこと。

3. 事業活動に関わる法令等の遵守

当社は、全役員及び全従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するため以下の内部統制を整備運用する。

- (1) シダックスコンプライアンス行動指針を全役員及び全従業員が法令等、当社の規程等及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- (2) シダックスコンプライアンス行動指針の徹底を図るため、コンプライアンス委員会においてコンプライアンスの取組を横断的に統括することとし、同委員会を中心に教育を行う。
- (3) 内部監査室の機能強化を図り、コンプライアンス委員会と連携の上、職務執行が正しく行われているかを監査する。
- (4) これらの活動は定期的に取り締り役会及び監査役会に報告するものとする。
- (5) 全従業員が、シダックスコンプライアンス行動指針に違反する行為又は違反の可能性がある行為を発見した場合に、直接情報提供を行う手段として社内外のホットラインを整備運用する。

#### 4. 会社資産の保全

当社は、会社資産の保全を図るために以下の内部統制を整備運用する。

- (1) 有形の資産又は無形の資産（顧客情報その他の情報を含む。）の取得、使用又は処分を正当な手続き及び承認の下に行うこと。
- (2) 有形の資産又は無形の資産（顧客情報その他の情報を含む。）の取得、使用及び処分を稟議規程に基づきその有効性等を十分に検討すること。
- (3) 天災・人災などのリスクから、会社の資産を保全する体制を整備すること。

#### 「業務の適正を確保するための体制」

##### 1. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の経営執行の意思決定の効率化及び適正化を確保するために、内部統制規程、組織規程等を定め各種会議体を設置する。

取締役会は取締役、全従業員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のため各部門の具体的目標及び会社の権限配分・意思決定ルールに基づく権限配分を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現する組織又は仕組みを構築する。

##### 2. 反社会的勢力による被害を防止するための体制

当社は、反社会的勢力に対して屈することなく法律に即して対応する。

当社は、反社会的勢力により役員及び従業員が被害を受けることがないようにするため、社内規程及び社内体制を整備し、民事及び刑事両面からの法的対応策を充実させる。

##### 3. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループのセグメント別の事業に関する管理者に対し、そのセグメントにおける法令遵守及びリスク管理をするための権限と責任を与えている。

内部統制委員会は、コンプライアンス委員会、J-SOX委員会及び品質管理委員会を設置し、これらの推進責任者としてグループのセグメント別の管理者を配置し、セグメント別の法令遵守及びリスク管理を横断的に推進し、管理する。

##### 4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は、情報管理規程及び文書管理規程等（以下「情報管理規程等」という。）に従い、取締役の職務執行に係わる情報を文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、保存及び管理する。

取締役及び監査役は、情報管理規程等により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

##### 5. 監査役会がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に対する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けたその従業員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

##### 6. 取締役及び従業員が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役又は従業員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。

報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

##### 7. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役会長兼社長及び取締役との間の定期的な意見交換会を設置する。

##### 8. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程、コンプライアンス規程等により、当社のリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、管理本部長を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、内部統制委員会において当社全体のリスクを統括的に管理する体制を構築する。

#### ・リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制委員会の下にコンプライアンス委員会、J-SOX委員会及び品質管理委員会を設置しております。リスク管理体制に関してはコンプライアンス委員会において法令、社会規範、倫理などの遵守状況をモニタリングし、また顧問弁護士と顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。一方、財務報告の信頼性に影響を与えるリスクについては、J-SOX委員会において検討をし、日常的にリスクを管理するための体制を構築しております。さらに、食品に関するリスクの軽減及び食事提供その他サービス品質の向上を図るため、内部統制委員会の下に品質管理委員会を設置しております。他に内部監査室による業務監査及び諸施策の実施による社内リスク管理体制の充実を図っております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するために、子会社の代表取締役が出席する代表取締役会議を毎週開催し業務執行の適正化・迅速化を行っています。また、子会社の法令遵守体制、反社会的勢力による被害防止体制、財務報告の信頼性を確保するための体制及びリスク管理体制について当社の内部統制委員会の専門部会であるコンプライアンス委員会、J-SOX委員会及び品質管理委員会が整備運用し、実効力のある内部統制体制を構築しています。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、専任スタッフ9名で構成される内部監査室を設置し、内部監査計画に基づき業務監査を実施しております。また、監査役は4名で、そのうち2名が社外監査役となっており、取締役会、内部統制委員会並びにコンプライアンス委員会、J-SOX委員会及び品質管理委員会等に出席し、経営上の意思決定や業務の執行状況に関して適正な監査を実施しております。内部監査と監査役監査は、それぞれ異なった役割で監査を実施しておりますが、監査計画、監査結果等について双方向的に情報交換するなど、相互補完的に効果的な監査が実施できるよう連携を図り、監査の実効性が上がるように努めております。さらに、監査役は会計監査人から監査計画及び監査結果の報告を受けるとともに、リスクアプローチ視点での質疑応答、意見交換など定期的な打合せを行い、相互連携を図っております。

なお、監査役北本幸仁及び田部井悦子は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験・企業経営に関する高い見識を有しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、当社との間には特別な利害関係はありません。

当社は、当該監査契約に基づき金融商品取引法及び会社法上の会計監査を受けている他、会計処理並びに会計監査における諸問題について随時検討し財務諸表等の適正性の確保に努めております。

また、内部監査、監査役監査及び監査法人の会計監査の連携につきましては、それぞれ異なった役割で監査を実施しておりますが、各監査機関の監査結果の指摘事項を双方向的に情報交換する等、相互補完的に効果的な監査が実施できるよう連携を図り監査の実効性が上がるように努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 平井 清 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 今井仁子 有限責任 あずさ監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士9名、その他11名となっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役川井真、社外監査役北本幸仁及び田部井悦子との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他特別の利害関係はありません。

社外取締役川井真は、一般社団法人JA共済並びに多摩大学及び明治大学の研究所において高度な経験・識見が豊富であり、その知見を活かした専門的見地から、有益な意見をいただくことを期待しており、経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、社外取締役に選任しております。同氏は、多摩大学大学院客員教授並びに一般社団法人JA共済、多摩大学及び明治大学の研究所の研究員等を兼任しておりますが、当社とこれらの大学及び同法人との間には、特別な利害関係はありません。なお、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外監査役北本幸仁及び田部井悦子は、上記(内部監査及び監査役監査の状況)に記載のとおり、その専門的な知見から、公正かつ客観的に経営の妥当性を監督し、監査機能の強化・充実が期待できると判断し、社外監査役に選任しております。なお、社外監査役北本幸仁は、仰星監査法人顧問並びに社外監査役田部井悦子は、株式会社リンクバル監査役をそれぞれ兼任しておりますが、当社と同社との間には、特別な利害関係はありません。

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化充実を経営上の重要な課題の一つとして位置づけ、業務執行、監督機能及び監査機能を明確化するため社外取締役及び社外監査役を選任しており、業務執行を行う経営陣に対し中立的な立場から有益な助言・監督を十分に行える体制を整備し、経営監視機能の強化に努めております。また、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、当社の内部機関である内部監査室、外部機関である会計監査人と情報交換や連携を図っており、社外の視点から経営に対する監視を行い忌憚のない意見を述べております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |               |    |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|--------------------|-----------------|-----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
|                    |                 | 基本報酬            | ストック<br>オプション | 賞与 | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 249             | 185             | -             | 44 | 19    | 5                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 12              | 11              | -             | 0  | -     | 2                     |
| 社外役員               | 8               | 8               | -             | -  | 0     | 3                     |

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第5回定時株主総会において年額350,000千円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議しております。  
2 監査役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の第1回定時株主総会において月額3,000千円以内と決議しております。  
3 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

| 氏名<br>(役員区分)   | 会社区分 | 連結報酬等の種類別の額(百万円) |    |       |     | 連結報酬等<br>の総額<br>(百万円) |
|----------------|------|------------------|----|-------|-----|-----------------------|
|                |      | 基本報酬             | 賞与 | 退職慰労金 | その他 |                       |
| 志太 勤一<br>(取締役) | 提出会社 | 94               | 24 | 7     | -   | 127                   |

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の決定につきましては、株主総会において決議された上限の範囲内において、各役員の職位等を勘案した上で取締役会及び監査役会において決定しております。また、退任する取締役への退職慰労金は、株主総会においてその賛否を決議し、金額、支給時期等については「取締役退職慰労金支給規程」に基づき、取締役会において決議しております。なお、退職慰労引当金繰入額は、当該規程に基づき、役位最高支給月額に役位ごとの在任期間の年数を乗じて計算しております。



株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるシダックスフードサービス(株)については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
16銘柄 194百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

| 銘柄                   | 株式数（株）  | 貸借対照表計上額<br>（百万円） | 保有目的               |
|----------------------|---------|-------------------|--------------------|
| オイシックス(株)            | 180,000 | 389               | 取引関係強化のため保有        |
| (株)小松製作所             | 17,744  | 41                | 取引関係強化のため保有        |
| ハウス食品(株)             | 12,100  | 30                | 取引関係の維持・強化を目的として保有 |
| 大陽日酸(株)              | 15,098  | 24                | 取引関係の維持・強化を目的として保有 |
| 長瀬産業(株)              | 10,659  | 16                | 取引関係強化のため保有        |
| アサヒグループホールディングス(株)   | 4,055   | 15                | 取引関係の維持・強化を目的として保有 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 18,490  | 13                | 取引関係の維持・強化を目的として保有 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ   | 2,887   | 13                | 取引関係の維持・強化を目的として保有 |
| (株)バンダイナムコホールディングス   | 4,752   | 11                | 取引関係の維持・強化を目的として保有 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ    | 39,604  | 8                 | 取引関係の維持・強化を目的として保有 |
| NTN(株)               | 12,733  | 8                 | 取引関係の維持・強化を目的として保有 |
| (株)小糸製作所             | 2,000   | 7                 | 取引関係の維持・強化を目的として保有 |
| エンシュウ(株)             | 54,034  | 6                 | 取引関係強化のため保有        |
| (株)横浜銀行              | 5,350   | 3                 | 取引関係の維持・強化を目的として保有 |
| レンゴー(株)              | 6,000   | 3                 | 取引関係の維持・強化を目的として保有 |
| (株)キューソー流通システム       | 1,210   | 1                 | 取引関係強化のため保有        |
| (株)東天紅               | 5,000   | 1                 | 取引関係強化のため保有        |
| (株)ニッキ               | 2,000   | 0                 | 取引関係強化のため保有        |
| 日本電信電話(株)            | 102     | 0                 | 取引関係の維持・強化を目的として保有 |
| (株)不二家               | 3,000   | 0                 | 取引関係の維持・強化を目的として保有 |
| ネボン(株)               | 2,583   | 0                 | 取引関係の維持・強化を目的として保有 |

当事業年度  
特定投資株式

| 銘柄                 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的               |
|--------------------|--------|-------------------|--------------------|
| ハウス食品(株)           | 12,100 | 25                | 取引関係の維持・強化を目的として保有 |
| オイシックス(株)          | 10,000 | 18                | 取引関係強化のため保有        |
| 大陽日酸(株)            | 15,527 | 16                | 取引関係の維持・強化を目的として保有 |
| アサヒグループホールディングス(株) | 4,055  | 14                | 取引関係の維持・強化を目的として保有 |
| (株)小糸製作所           | 2,000  | 10                | 取引関係の維持・強化を目的として保有 |
| N T N(株)           | 12,733 | 4                 | 取引関係の維持・強化を目的として保有 |
| ネボン(株)             | 3,151  | 0                 | 取引関係の維持・強化を目的として保有 |

当社（提出会社）については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
4銘柄 0百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

| 銘柄              | 株式数（株） | 貸借対照表計上額<br>（百万円） | 保有目的               |
|-----------------|--------|-------------------|--------------------|
| カルビー(株)         | 40,000 | 208               | 取引関係の維持・強化を目的として保有 |
| (株)AOKIホールディングス | 1,680  | 2                 | 情報収集のため保有          |
| 江崎グリコ(株)        | 1,000  | 2                 | 取引関係の維持・強化を目的として保有 |

当事業年度  
特定投資株式  
該当事項はありません。

取締役の定数  
当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件  
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関  
当社は、財務戦略の機動性や経営基盤の安定性を確保するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨定款に定めております。

中間配当  
当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得  
当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除  
当社は、独立性の高い優秀な人材を迎えられるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における会社法第309条第2項に定める決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度               |                      | 当連結会計年度               |                      |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬<br>(百万円) | 非監査業務に基づく報酬<br>(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬<br>(百万円) | 非監査業務に基づく報酬<br>(百万円) |
| 提出会社  | 70                    | -                    | 70                    | 5                    |
| 連結子会社 | 15                    | -                    | 15                    | -                    |
| 計     | 85                    | -                    | 85                    | 5                    |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務デューデリジェンスについての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模・業務の特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意及び社内の適正な承認を得た上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修等への参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                         |                         |
| <b>流動資産</b>     |                         |                         |
| 現金及び預金          | 3 11,146                | 3 11,135                |
| 受取手形及び売掛金       | 12,856                  | 13,031                  |
| 商品及び製品          | 1,105                   | 1,028                   |
| 原材料及び貯蔵品        | 762                     | 704                     |
| 繰延税金資産          | 1,367                   | 771                     |
| その他             | 4,064                   | 4,343                   |
| 貸倒引当金           | 10                      | 14                      |
| 流動資産合計          | 31,292                  | 31,000                  |
| <b>固定資産</b>     |                         |                         |
| <b>有形固定資産</b>   |                         |                         |
| 建物及び構築物（純額）     | 3 13,398                | 3 9,894                 |
| 土地              | 3 10,425                | 3 10,388                |
| リース資産（純額）       | 4,427                   | 2,321                   |
| その他（純額）         | 1,588                   | 1,639                   |
| 有形固定資産合計        | 1 29,840                | 1 24,244                |
| <b>無形固定資産</b>   |                         |                         |
| のれん             | 7,861                   | 1,334                   |
| その他             | 1,088                   | 768                     |
| 無形固定資産合計        | 8,949                   | 2,102                   |
| <b>投資その他の資産</b> |                         |                         |
| 投資有価証券          | 3 1,215                 | 3 291                   |
| 関係会社株式          | 2, 3 4,041              | 2, 3 3,821              |
| 長期貸付金           | 2,690                   | 4,509                   |
| 繰延税金資産          | 2,338                   | 222                     |
| 敷金及び保証金         | 8,120                   | 5,381                   |
| その他             | 2 4,115                 | 2 2,985                 |
| 貸倒引当金           | 265                     | 181                     |
| 投資その他の資産合計      | 22,256                  | 17,032                  |
| <b>固定資産合計</b>   | 61,046                  | 43,378                  |
| <b>資産合計</b>     | 92,338                  | 74,379                  |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 買掛金           | 7,718                   | 7,796                   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3 12,066                | 3 10,500                |
| 1年内償還予定の社債    | 760                     | 560                     |
| 未払金           | 2,593                   | 3,700                   |
| 未払費用          | 6,459                   | 6,046                   |
| リース債務         | 2,474                   | 1,342                   |
| 未払法人税等        | 675                     | 515                     |
| ポイント引当金       | 317                     | 288                     |
| 役員賞与引当金       | 59                      | 6                       |
| 賞与引当金         | 1,806                   | 892                     |
| 株主優待引当金       | 289                     | 319                     |
| その他           | 4,390                   | 2,474                   |
| 流動負債合計        | 39,609                  | 34,443                  |
| 固定負債          |                         |                         |
| 社債            | 740                     | 180                     |
| 長期借入金         | 3 18,570                | 3 21,810                |
| リース債務         | 2,181                   | 1,091                   |
| 繰延税金負債        | 355                     | 78                      |
| 役員退職慰労引当金     | 658                     | 691                     |
| 厚生年金基金解散損失引当金 | -                       | 925                     |
| 資産除去債務        | 3,005                   | 2,371                   |
| その他           | 1,084                   | 1,342                   |
| 固定負債合計        | 26,595                  | 28,491                  |
| 負債合計          | 66,205                  | 62,934                  |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 10,781                  | 10,781                  |
| 資本剰余金         | 4,128                   | -                       |
| 利益剰余金         | 10,527                  | 548                     |
| 自己株式          | 806                     | 806                     |
| 株主資本合計        | 24,631                  | 10,523                  |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 588                     | 38                      |
| 為替換算調整勘定      | 913                     | 882                     |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,501                   | 921                     |
| 純資産合計         | 26,133                  | 11,445                  |
| 負債純資産合計       | 92,338                  | 74,379                  |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                                     | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高                                 | 174,461                                  | 159,707                                  |
| 売上原価                                | 153,330                                  | 142,310                                  |
| 売上総利益                               | 21,131                                   | 17,396                                   |
| 販売費及び一般管理費                          | 1 20,483                                 | 1 18,168                                 |
| 営業利益又は営業損失( )                       | 647                                      | 771                                      |
| 営業外収益                               |  |  |
| 受取利息                                | 91                                       | 116                                      |
| 団体定期配当金                             | 122                                      | 180                                      |
| カラオケ機器売却益                           | 37                                       | 227                                      |
| 負ののれん償却額                            | 149                                      | 130                                      |
| 関係会社持分売却に伴う債権評価益                    | -  | 130                                      |
| 持分法による投資利益                          | 84                                       | -  |
| その他                                 | 155                                      | 169                                      |
| 営業外収益合計                             | 641                                      | 955                                      |
| 営業外費用                               |  |  |
| 支払利息                                | 898                                      | 904                                      |
| 持分法による投資損失                          | -  | 212                                      |
| その他                                 | 188                                      | 156                                      |
| 営業外費用合計                             | 1,086                                    | 1,273                                    |
| 経常利益又は経常損失( )                       | 202                                      | 1,089                                    |
| 特別利益                                |  |  |
| 固定資産売却益                             | 2 26                                     | 2 27                                     |
| 投資有価証券売却益                           | -  | 704                                      |
| 関係会社株式売却益                           | 5,422                                    | 780                                      |
| 退店補償金受入益                            | 421                                      | -  |
| 特別利益合計                              | 5,870                                    | 1,512                                    |
| 特別損失                                |  |  |
| 減損損失                                | 3 1,607                                  | 3 2,475                                  |
| 厚生年金基金解散損失引当金繰入額                    | -  | 925                                      |
| 訴訟和解金                               | -  | 220                                      |
| その他                                 | 61                                       | 144                                      |
| 特別損失合計                              | 1,669                                    | 3,764                                    |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )         | 4,403                                    | 3,341                                    |
| 法人税、住民税及び事業税                        | 1,124                                    | 1,096                                    |
| 法人税等調整額                             | 3,038                                    | 2,681                                    |
| 法人税等合計                              | 4,163                                    | 3,778                                    |
| 当期純利益又は当期純損失( )                     | 240                                      | 7,120                                    |
| 非支配株主に帰属する当期純損失( )                  | 14                                       | -  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) | 255                                      | 7,120                                    |



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失( )  | 240                                      | 7,120                                    |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 103                                      | 549                                      |
| 為替換算調整勘定         | 829                                      | 23                                       |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 538                                      | 7  |
| その他の包括利益合計       | 1,472                                    | 579                                      |
| 包括利益             | 1,712                                    | 7,699                                    |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益     | 1,755                                    | 7,699                                    |
| 非支配株主に係る包括利益     | 42                                       | -  |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

|                     | 株主資本   |       |        |      |        |
|---------------------|--------|-------|--------|------|--------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高               | 10,781 | 4,128 | 10,856 | 805  | 24,961 |
| 当期変動額               |        |       |        |      |        |
| 剰余金の配当              |        |       | 584    |      | 584    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |        |       | 255    |      | 255    |
| 自己株式の取得             |        |       |        | 0    | 0      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |        |       |        |      |        |
| 当期変動額合計             | -      | -     | 329    | 0    | 329    |
| 当期末残高               | 10,781 | 4,128 | 10,527 | 806  | 24,631 |

|                     | その他の包括利益累計額  |          |               | 非支配株主持分 | 純資産合計  |
|---------------------|--------------|----------|---------------|---------|--------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |         |        |
| 当期首残高               | 484          | 482      | 1             | 244     | 25,206 |
| 当期変動額               |              |          |               |         |        |
| 剰余金の配当              |              |          |               |         | 584    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |              |          |               |         | 255    |
| 自己株式の取得             |              |          |               |         | 0      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 103          | 1,396    | 1,499         | 244     | 1,255  |
| 当期変動額合計             | 103          | 1,396    | 1,499         | 244     | 926    |
| 当期末残高               | 588          | 913      | 1,501         | -       | 26,133 |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

|                     | 株主資本   |       |        |      |        |
|---------------------|--------|-------|--------|------|--------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高               | 10,781 | 4,128 | 10,527 | 806  | 24,631 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |        | 4,128 | 2,274  |      | 6,403  |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 10,781 | -     | 8,253  | 806  | 18,228 |
| 当期変動額               |        |       |        |      |        |
| 剰余金の配当              |        |       | 584    |      | 584    |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（ ）  |        |       | 7,120  |      | 7,120  |
| 自己株式の取得             |        |       |        | 0    | 0      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |        |       |        |      |        |
| 当期変動額合計             | -      | -     | 7,704  | 0    | 7,704  |
| 当期末残高               | 10,781 | -     | 548    | 806  | 10,523 |

|                     | その他の包括利益累計額  |          |               | 純資産合計  |
|---------------------|--------------|----------|---------------|--------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |        |
| 当期首残高               | 588          | 913      | 1,501         | 26,133 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |              |          |               | 6,403  |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 588          | 913      | 1,501         | 19,730 |
| 当期変動額               |              |          |               |        |
| 剰余金の配当              |              |          |               | 584    |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（ ）  |              |          |               | 7,120  |
| 自己株式の取得             |              |          |               | 0      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 549          | 30       | 579           | 579    |
| 当期変動額合計             | 549          | 30       | 579           | 8,284  |
| 当期末残高               | 38           | 882      | 921           | 11,445 |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |  |  |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( ) | 4,403                                    | 3,341                                    |
| 減価償却費                       | 5,542                                    | 5,148                                    |
| 減損損失                        | 1,607                                    | 2,475                                    |
| のれん償却額及び負ののれん償却額            | 661                                      | 75                                       |
| 賞与引当金の増減額( は減少)             | 150                                      | 897                                      |
| 役員退職慰労引当金の増減額( は減少)         | 30                                       | 32                                       |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)             | 50                                       | 73                                       |
| ポイント引当金の増減額( は減少)           | 1  | 28                                       |
| 株主優待引当金の増減額( は減少)           | 28                                       | 30                                       |
| 厚生年金基金解散損失引当金の増減額( は減少)     | -  | 925                                      |
| 受取利息及び受取配当金                 | 101                                      | 127                                      |
| 支払利息                        | 898                                      | 904                                      |
| 関係会社株式売却損益( は益)             | 5,422                                    | 780                                      |
| 投資有価証券売却損益( は益)             | -  | 704                                      |
| 持分法による投資損益( は益)             | 84                                       | 212                                      |
| 関係会社持分売却に伴う債権評価益            | -  | 130                                      |
| カラオケ機器売却益                   | 37                                       | 227                                      |
| 退店補償金受入益                    | 421                                      | -  |
| 固定資産売却損益( は益)               | 26                                       | 27                                       |
| 売上債権の増減額( は増加)              | 374                                      | 51                                       |
| たな卸資産の増減額( は増加)             | 79                                       | 76                                       |
| 未収入金の増減額( は増加)              | 455                                      | 305                                      |
| 仕入債務の増減額( は減少)              | 362                                      | 84                                       |
| 未払消費税等の増減額( は減少)            | 1,329                                    | 1,719                                    |
| 未払金の増減額( は減少)               | 96                                       | 21                                       |
| 未払費用の増減額( は減少)              | 174                                      | 296                                      |
| その他                         | 889                                      | 754                                      |
| 小計                          | 8,058                                    | 2,638                                    |
| 利息及び配当金の受取額                 | 46                                       | 45                                       |
| 利息の支払額                      | 914                                      | 875                                      |
| 退店補償金の受取額                   | 372                                      | 48                                       |
| 和解金の支払額                     | 32                                       | -  |
| 法人税等の支払額                    | 1,757                                    | 1,387                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | 5,774                                    | 469                                      |

(単位：百万円)

|                          | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 定期預金、拘束性預金の預入による支出       | 3,858                                    | 410                                      |
| 定期預金、拘束性預金の払戻による収入       | 3,455                                    | 637                                      |
| 有形固定資産の取得による支出           | 3,568                                    | 1,228                                    |
| 有形固定資産の売却による収入           | 817                                      | 231                                      |
| 無形固定資産の取得による支出           | 371                                      | 162                                      |
| 資産除去債務の履行による支出           | 122                                      | 243                                      |
| 投資有価証券の取得による支出           | 2  | 3  |
| 投資有価証券の売却による収入           | -  | 861                                      |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 3,673                                    | 3,653                                    |
| 過年度子会社株式売却代金の回収による収入     | -  | 546                                      |
| 貸付けによる支出                 | 8  | 104                                      |
| 貸付金の回収による収入              | 240                                      | 84                                       |
| 敷金及び保証金の差入による支出          | 50                                       | 39                                       |
| 敷金及び保証金の回収による収入          | 550                                      | 275                                      |
| 保険積立金の払戻による収入            | -  | 411                                      |
| その他                      | 262                                      | 107                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 493                                      | 1,400                                    |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 短期借入れによる収入               | 2,000                                    | 2,000                                    |
| 短期借入金の返済による支出            | 2,000                                    | 2,000                                    |
| 割賦債務の返済による支出             | 351                                      | 396                                      |
| セール・アンド・割賦バックによる収入       | -  | 699                                      |
| リース債務の返済による支出            | 2,318                                    | 2,491                                    |
| 長期借入れによる収入               | 8,480                                    | 16,000                                   |
| 長期借入金の返済による支出            | 11,662                                   | 14,326                                   |
| 社債の償還による支出               | 760                                      | 760                                      |
| 自己株式の取得による支出             | 0  | 0  |
| 配当金の支払額                  | 585                                      | 585                                      |
| 非支配株主への配当金の支払額           | 75                                       | -  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | 7,274                                    | 1,860                                    |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | 566                                      | 19                                       |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）       | 439                                      | 8  |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 10,810                                   | 10,371                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高           | 110,371                                  | 110,362                                  |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社の数 20社  
主要な連結子会社の名称  
シダックスフードサービス(株)  
シダックス・コミュニティー(株)  
エス・ロジックス(株)  
シダックスアイ(株)  
大新東(株)  
なお、当連結会計年度より、シダックス中伊豆ワイナリーヒルズ(株)を新たに設立した為、連結の範囲に含めております。
  - (2) 非連結子会社  
P P P 新松戸(株)  
連結の範囲から除いた理由  
非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
- 2 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法を適用した関連会社数 3社  
シダックストラベラーズコミュニティー株式会社  
GALAXY SHIDAX Co.,Ltd.  
Restaurant Hospitality, LLC  
なお、当連結会計年度より、シダックストラベラーズコミュニティー株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりましたが、持分の一部を譲渡したことにより連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。
  - (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称  
ファンズエービー(株)  
P P P 新松戸(株)  
堀兼学校給食(株)  
持分法を適用しない理由  
持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)については、全体としても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社のうちShidax USA Corporationの決算日は12月31日であります。  
連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 4 会計方針に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  
有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)  
時価のないもの  
総平均法による原価法  
たな卸資産  
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。  
商品  
コンビニエンス中食事業は、売価還元法  
コンビニエンス中食事業以外の事業は、主に月次総平均法  
原材料  
最終仕入原価法  
貯蔵品  
最終仕入原価法  
未成工事支出金  
個別法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 3~47年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいて定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在米連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年から20年間の定額法により償却しております。但し、のれんの効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合には、のれん残高について相当の減額を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん6,403百万円及び資本剰余金4,128百万円が減少するとともに、利益剰余金が2,274百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ485百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は4,128百万円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は2,274百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は151.82円減少し、1株当たり当期純損失金額は12.45円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた「関係会社株式」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させる為、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた8,156百万円は「関係会社株式」4,041百万円、「その他」4,115百万円として組み替えております。



(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 減価償却累計額 | 39,311百万円               | 31,103百万円               |

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 関係会社株式  | 4,041百万円                | 3,821百万円                |
| 関係会社出資金 | 0                       | 0                       |

3 担保資産及び対応する債務

担保提供資産は次のとおりであります。

|    | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|----|-------------------------|-------------------------|
| 土地 | 7,935百万円                | 7,935百万円                |
| 建物 | 804                     | 766                     |
| 計  | 8,739                   | 8,701                   |

上記の他、担保に供されている資産は連結子会社の株式19,688,200株であります。

担保付債務は、次のとおりであります。

|              | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 長期借入金        | 10,232百万円               | 5,464百万円                |
| (うち1年内返済予定額) | (4,768)                 | (1,264)                 |

上記の他、前連結会計年度、当連結会計年度ともに定期預金15百万円を営業保証金の代用として、また、おたかの森PFI(株)の債務に対して関係会社株式5百万円及び仙台野村給食PFI(株)の債務に対して投資有価証券1百万円を差入れております。また、当連結会計年度より堀兼学校給食(株)の債務に対して関係会社株式16百万円を差入れております。

4 偶発債務

(1) 関連会社について、リース会社からの債務に対して債務保証を行っております。

|                           | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
| シダックストラベラーズコミュニ<br>ティー(株) | -                       | 1,380百万円                |

(2) 連結子会社であるシダックス・コミュニティー(株)が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部を芙蓉総合リース(株)に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティー(株)は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。

|                                | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 損害賠償その他譲渡契約に定める金銭<br>支払の責任の上限額 | 398百万円                  | 131百万円                  |

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 給料           | 7,438百万円                                 | 6,756百万円                                 |
| 退職給付費用       | 119                                      | 115                                      |
| 賞与引当金繰入額     | 681                                      | 253                                      |
| 役員賞与引当金繰入額   | 59                                       | 6  |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 34                                       | 34                                       |
| 貸倒引当金繰入額     | 44                                       | 31                                       |
| ポイント引当金繰入額   | 67                                       | 32                                       |
| 株主優待引当金繰入額   | 221                                      | 243                                      |
| のれん償却額       | 810                                      | 206                                      |

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|---------|--|--|
| 建物及び構築物 | 16百万円                                    | 0百万円                                     |
| 土地      | 0  | 17                                       |
| その他     | 9  | 9  |
| 計       | 26                                       | 27                                       |

3 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産及び資産グループの概要

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

| 事業の種類            | 場所  | 用途  | 資産の種類  | 減損損失<br>(百万円) |
|------------------|-----|-----|--------|---------------|
| コントラクトフードサービス事業  | 関東  | 店舗  | 器具備品   | 2             |
|                  | 中部  | 店舗  | 建物等    | 9             |
| レストランカラオケ事業      | 北海道 | 店舗  | 建物等    | 32            |
|                  | 東北  | 店舗  | 建物等    | 85            |
|                  | 関東  | 店舗  | 建物等    | 318           |
|                  | 中部  | 店舗  | 建物等    | 192           |
|                  | 近畿  | 店舗  | 建物等    | 355           |
|                  | 中国  | 店舗  | 建物等    | 32            |
|                  | 九州  | 店舗  | 建物等    | 28            |
| トータルアウトソーシング事業事業 | 北海道 | 店舗  | 建物等    | 15            |
|                  | 東北  | 店舗  | 長期前払費用 | 24            |
| その他              | 北海道 | 店舗  | 建物     | 0             |
|                  | 東北  | 店舗  | 建物     | 0             |
|                  | 関東  | 店舗等 | 建物等    | 505           |
|                  | 近畿  | 店舗  | 建物等    | 2             |
| 計                |     |     |        | 1,607         |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

| 事業の種類            | 場所  | 用途  | 資産の種類 | 減損損失<br>(百万円) |
|------------------|-----|-----|-------|---------------|
| コントラクトフードサービス事業  | 四国  | 店舗  | 建物等   | 7             |
| レストランカラオケ事業      | 北海道 | 店舗  | 建物等   | 52            |
|                  | 東北  | 店舗  | 建物等   | 110           |
|                  | 関東  | 店舗  | 建物等   | 566           |
|                  | 中部  | 店舗  | 建物等   | 443           |
|                  | 近畿  | 店舗  | 建物等   | 395           |
|                  | 中国  | 店舗  | 建物等   | 270           |
|                  | 九州  | 店舗  | 建物等   | 341           |
| トータルアウトソーシング事業事業 | 北海道 | 店舗等 | 建物等   | 18            |
|                  | 関東  | 店舗  | 器具備品等 | 4             |
|                  | 中国  | 店舗  | 建物等   | 40            |
|                  | 九州  | 店舗等 | 器具備品  | 2             |
| その他              | 北海道 | 店舗等 | 建物等   | 56            |
|                  | 東北  | 店舗等 | 建物等   | 4             |
|                  | 関東  | 店舗  | 建物等   | 59            |
|                  | 中部  | 店舗  | 建物等   | 3             |
|                  | 中国  | 店舗  | 建物等   | 4             |
|                  | 九州  | 店舗  | 建物等   | 0             |
|                  | -   | -   | のれん   | 49            |
| 全社               | 関東  | 本社  | その他   | 42            |
| 計                |     |     |       | 2,475         |

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、利用方法の変更により収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,475百万円)として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

|       | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-------|--|--|
| 建物    | 1,168百万円                                 | 1,911百万円                                 |
| 構築物   | 87                                       | 115                                      |
| 器具備品  | 186                                      | 323                                      |
| リース資産 | 110                                      | 28                                       |
| のれん   | -  | 49                                       |
| その他   | 54                                       | 47                                       |
| 合計    | 1,607                                    | 2,475                                    |

(4) 資産のグルーピングの方法

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産及び資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを2.9%で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|                   | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金：     |  |  |
| 当期発生額             | 131百万円                                   | 70百万円                                    |
| 組替調整額             | -  | 704                                      |
| 税効果調整前            | 131                                      | 775                                      |
| 税効果額              | 27                                       | 225                                      |
| その他有価証券評価差額金      | 103                                      | 549                                      |
| 為替換算調整勘定：         |  |  |
| 当期発生額             | 829                                      | 23                                       |
| 為替換算調整勘定          | 829                                      | 23                                       |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： |  |  |
| 当期発生額             | 538                                      | 7  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額  | 538                                      | 7  |
| その他の包括利益合計        | 1,472                                    | 579                                      |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式   |                 |                 |                 |                |
| 普通株式    | 40,918,762      | -               | -               | 40,918,762     |
| 合計      | 40,918,762      | -               | -               | 40,918,762     |
| 自己株式    |                 |                 |                 |                |
| 普通株式(注) | 1,938,952       | 961             | -               | 1,939,913      |
| 合計      | 1,938,952       | 961             | -               | 1,939,913      |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加961株は、単元未満株式の買取りによる増加961株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年5月21日<br>取締役会 | 普通株式  | 584             | 15              | 平成26年3月31日 | 平成26年6月12日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年5月20日<br>取締役会 | 普通株式  | 584             | 利益剰余金 | 15              | 平成27年3月31日 | 平成27年6月11日 |

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式   |                 |                 |                 |                |
| 普通株式    | 40,918,762      | -               | -               | 40,918,762     |
| 合計      | 40,918,762      | -               | -               | 40,918,762     |
| 自己株式    |                 |                 |                 |                |
| 普通株式（注） | 1,939,913       | 382             | -               | 1,940,295      |
| 合計      | 1,939,913       | 382             | -               | 1,940,295      |

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加382株は、単元未満株式の買取りによる増加382株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議）                | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日         | 効力発生日       |
|---------------------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 平成27年 5月20日<br>取締役会 | 普通株式  | 584         | 15          | 平成27年 3月31日 | 平成27年 6月11日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議）                | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | 1株当たり配当額（円） | 基準日         | 効力発生日       |
|---------------------|-------|-------------|-------|-------------|-------------|-------------|
| 平成28年 6月29日<br>取締役会 | 普通株式  | 584         | 資本剰余金 | 15          | 平成28年 3月31日 | 平成28年 6月30日 |

（注） 会社法に基づく債権者保護手続きが完了し、平成28年 6月29日開催の第15回定時株主総会において資本剰余金の額の減少に関する議案が承認可決されたことに伴い、当該株主総会終了後に開催された取締役会において、剰余金の処分としてその資本剰余金の額を減少させ、その他利益剰余金のうち、繰越利益剰余金への振替を行い繰越損失を解消する旨及び配当する旨が決議されました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定         | 11,146百万円                                | 11,135百万円                                |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 232                                      | 232                                      |
| 拘束性預金            | 542                                      | 540                                      |
| 現金及び現金同等物        | 10,371                                   | 10,362                                   |

2 重要な非資金取引の内容

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額 | 2,104百万円                                 | 767百万円                                   |
| 重要な資産除去債務の額             | 16                                       | 14                                       |

3 持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

持分の売却によりシダックストラベラーズコミュニティ株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該持分の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 流動資産            | 1,067百万円 |
| 固定資産            | 4,119百万円 |
| 流動負債            | 6,422百万円 |
| 固定負債            | 1,371百万円 |
| 持分法適用に伴う債務超過負担額 | 2,607百万円 |
| 関係会社株式売却益       | 780百万円   |
| 同社持分の売却価額       | 780百万円   |
| 同社現金及び現金同等物     | 126百万円   |
| 差引：売却による収入      | 653百万円   |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、レストランカラオケ事業におけるカラオケ機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

|     | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 415                     | 240                     |
| 1年超 | 1,530                   | 596                     |
| 合計  | 1,946                   | 837                     |

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に設備投資等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブは、後述する金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券につきましては、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、敷金及び保証金につきましては、回収が発生する際に、差入れ先の財政状態の変化等により回収不能となるリスクに晒されております。

営業債務である買掛金につきましては、すべて1年以内の支払期日であります。

未払金、未払法人税等につきましては、すべて1年以内の支払期日であります。

長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務につきましては、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年であります。

デリバティブ取引につきましては、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権につきましては、各事業本部が経理財務統括部と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期貸付金、敷金及び保証金につきましては、各事業本部が賃貸借契約締結時等に差入れ先の信用状況を確認するなど回収可能性を検討するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用につきましては、信用リスクを極力回避するため、高い信用格付けを有する銀行とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の貸借対照表価額により表しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

連結会計年度の連結決算日現在における営業債権には特定の大口債権者に対するものではありません。



2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

|               | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|---------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金    | 11,146              | 11,146  | -       |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 12,856              | 12,856  | -       |
| (3) 投資有価証券    | 1,058               | 1,058   | -       |
| (4) 長期貸付金     | 2,690               |         |         |
| 貸倒引当金(*1)     | 2                   |         |         |
|               | 2,688               | 2,605   | 83      |
| (5) 敷金及び保証金   | 8,120               | 7,841   | 278     |
| 資産計           | 35,870              | 35,507  | 362     |
| (1) 買掛金       | 7,718               | 7,718   | -       |
| (2) 未払金       | 2,593               | 2,593   | -       |
| (3) 未払法人税等    | 675                 | 675     | -       |
| (4) 社債(*2)    | 1,500               | 1,508   | 8       |
| (5) 長期借入金(*3) | 30,636              | 30,740  | 104     |
| (6) リース債務(*4) | 4,655               | 4,658   | 3       |
| 負債計           | 47,778              | 47,896  | 117     |
| デリバティブ取引      | -                   | -       | -       |

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(\*3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(\*4) 1年内のリース債務を含んでおります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

|               | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|---------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金    | 11,135              | 11,135  | -       |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 13,031              | 13,031  | -       |
| (3) 投資有価証券    | 135                 | 135     | -       |
| (4) 長期貸付金     | 4,509               |         |         |
| 貸倒引当金(*1)     | 1                   |         |         |
|               | 4,507               | 4,775   | 267     |
| (5) 敷金及び保証金   | 5,381               | 5,346   | 35      |
| 資産計           | 34,191              | 34,423  | 232     |
| (1) 買掛金       | 7,796               | 7,796   | -       |
| (2) 未払金       | 3,700               | 3,700   | -       |
| (3) 未払法人税等    | 515                 | 515     | -       |
| (4) 社債(*2)    | 740                 | 746     | 6       |
| (5) 長期借入金(*3) | 32,310              | 32,931  | 621     |
| (6) リース債務(*4) | 2,434               | 2,463   | 28      |
| 負債計           | 47,496              | 48,153  | 657     |
| デリバティブ取引      | -                   | -       | -       |

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(\*3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(\*4) 1年内のリース債務を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

当社グループでは、これらの時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの有利子負債の時価については、元利金の合計額を当該有利子負債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分          | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式       | 156                     | 156                     |
| 子会社及び関連会社株式 | 4,041                   | 3,821                   |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

|           | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-----------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金    | 11,146        | -                    | -                     | -             |
| 受取手形及び売掛金 | 12,856        | -                    | -                     | -             |
| 長期貸付金(*)  | 326           | 1,259                | 894                   | 207           |
| 敷金及び保証金   | 1,496         | 2,947                | 2,680                 | 996           |
| 合計        | 25,824        | 4,206                | 3,575                 | 1,203         |

(\*) 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない2百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

|           | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-----------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金    | 11,135        | -                    | -                     | -             |
| 受取手形及び売掛金 | 13,031        | -                    | -                     | -             |
| 長期貸付金(*)  | 2,784         | 1,005                | 531                   | 187           |
| 敷金及び保証金   | 695           | 2,507                | 1,599                 | 578           |
| 合計        | 27,646        | 3,512                | 2,131                 | 766           |

(\*) 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない1百万円は含めておりません。

4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成27年3月31日）

|       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>2年以内<br>(百万円) | 2年超<br>3年以内<br>(百万円) | 3年超<br>4年以内<br>(百万円) | 4年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>(百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 社債    | 760           | 560                  | 180                  | -                    | -                    | -            |
| 長期借入金 | 12,066        | 7,300                | 4,966                | 3,056                | 1,148                | 2,100        |
| リース債務 | 2,474         | 1,418                | 729                  | 28                   | 5                    | -            |
| 合計    | 15,300        | 9,278                | 5,875                | 3,084                | 1,153                | 2,100        |

当連結会計年度（平成28年3月31日）

|       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>2年以内<br>(百万円) | 2年超<br>3年以内<br>(百万円) | 3年超<br>4年以内<br>(百万円) | 4年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>(百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 社債    | 560           | 180                  | -                    | -                    | -                    | -            |
| 長期借入金 | 10,500        | 8,166                | 6,256                | 4,348                | 1,640                | 1,400        |
| リース債務 | 1,342         | 812                  | 266                  | 13                   | -                    | -            |
| 合計    | 12,402        | 9,158                | 6,522                | 4,361                | 1,640                | 1,400        |

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

| 区分                     | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |                     |           |         |
| 株式                     | 898                 | 148       | 749     |
| 債券                     | -                   | -         | -       |
| その他                    | 155                 | 67        | 88      |
| 小計                     | 1,053               | 215       | 838     |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |                     |           |         |
| 株式                     | 4                   | 5         | 1       |
| 債券                     | -                   | -         | -       |
| その他                    | -                   | -         | -       |
| 小計                     | 4                   | 5         | 1       |
| 合計                     | 1,058               | 221       | 837     |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 156百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

| 区分                     | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |                     |           |         |
| 株式                     | 124                 | 55        | 69      |
| 債券                     | -                   | -         | -       |
| その他                    | -                   | -         | -       |
| 小計                     | 124                 | 55        | 69      |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |                     |           |         |
| 株式                     | 10                  | 11        | 1       |
| 債券                     | -                   | -         | -       |
| その他                    | -                   | -         | -       |
| 小計                     | 10                  | 11        | 1       |
| 合計                     | 135                 | 67        | 68      |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 156百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

| 種類  | 売却額（百万円） | 売却益の合計額<br>（百万円） | 売却損の合計額<br>（百万円） |
|-----|----------|------------------|------------------|
| 株式  | 704      | 592              | -                |
| 債券  | -        | -                | -                |
| その他 | 156      | 112              | -                |
| 小計  | 861      | 704              | -                |

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度の減損処理はありません。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ40%以上下落した場合、また、2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

| ヘッジ会計の方法        | 取引の種類                 | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>（百万円） | 契約額等のうち1年超<br>（百万円） | 時価<br>（百万円） |
|-----------------|-----------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 金利スワップの特<br>例処理 | 金利スワップ取引<br>変動受取・固定支払 | 長期借入金   | 25,276        | 15,220              | （注）         |

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

| ヘッジ会計の方法        | 取引の種類                 | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>（百万円） | 契約額等のうち1年超<br>（百万円） | 時価<br>（百万円） |
|-----------------|-----------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 金利スワップの特<br>例処理 | 金利スワップ取引<br>変動受取・固定支払 | 長期借入金   | 25,880        | 17,780              | （注）         |

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を採用しております。

また、連結子会社である大新東(株)は、この他に複数事業主制度による企業年金(東京都自動車整備厚生年金基金)に加盟しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

|                               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日現在) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日現在) |
|-------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 年金資産の額                        | 36,766百万円                 | 40,463百万円                 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 | 51,171                    | 51,083                    |
| 差引額                           | 14,404                    | 10,620                    |

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 26.4% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 26.5% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度10,339百万円、当連結会計年度10,134百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループの特別掛金の徴収はありません。

当社の連結子会社である大新東(株)が加入する「東京都自動車整備厚生年金基金」は、平成26年9月24日に開催された代議員会において、解散の方針が決議されました。この方針に基づき、平成28年2月24日開催の代議員会において、同基金の解散が決議され、その後の解散手続きの進行に伴い、現時点の解散スケジュールに基づく損失見込額について合理的な見積りが可能な状況となったことから、平成28年3月期の連結決算において925百万円の厚生年金基金解散損失引当金繰入額を特別損失に計上いたしました。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 退職給付費用          | 679                                      | 701                                      |
| (1) 総合設立型厚生年金掛金 | 483                                      | 491                                      |
| (2) 確定拠出年金掛金    | 196                                      | 210                                      |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産         |                         |                         |
| 賞与引当金          | 631百万円                  | 311百万円                  |
| 投資有価証券評価損      | 74                      | 54                      |
| 役員退職慰労引当金      | 225                     | 228                     |
| 貸倒引当金          | 92                      | 70                      |
| 減価償却超過額        | 2,029                   | 2,000                   |
| 減損損失           | 3,033                   | 3,302                   |
| 資産除去債務         | 1,099                   | 1,057                   |
| 税務上の繰越欠損金      | 1,247                   | 2,922                   |
| その他            | 1,227                   | 1,005                   |
| 繰延税金資産小計       | 9,660                   | 10,951                  |
| 評価性引当額         | 5,382                   | 9,350                   |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 | 571                     | 606                     |
| 繰延税金資産合計       | 3,706                   | 994                     |
| 繰延税金負債         |                         |                         |
| 土地評価益          | 154                     | 151                     |
| 資産除去債務         | 153                     | 95                      |
| 関係会社株式評価益      | 371                     | 336                     |
| その他有価証券評価差額金   | 247                     | 21                      |
| 譲渡損益調整資産       | -                       | 79                      |
| その他            | -                       | 26                      |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 | 571                     | 606                     |
| 繰延税金負債合計       | 355                     | 104                     |
| 繰延税金資産(負債)の純額  | 3,351                   | 889                     |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

|               | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 1,367百万円                | 771百万円                  |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 2,338                   | 222                     |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | -                       | 26                      |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 355                     | 78                      |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日)                      |
|----------------------|-------------------------|--|
| 法定実効税率<br>(調整)       | 35.64%                  | 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 3.10                    |  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.45                    |  |
| 住民税均等割               | 10.80                   |  |
| 評価性引当額               | 49.47                   |  |
| 繰越欠損金の期限切れ           | 2.04                    |  |
| のれん及び負ののれん償却額        | 5.34                    |  |
| 子会社との税率差異            | 9.51                    |  |
| 関係会社株式売却益の連結修正       | 23.96                   |  |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 7.06                    |  |
| その他                  | 5.92                    |  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 94.53                   |  |

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は22百万円減少し、法人税等調整額が22百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

#### （企業結合等関係）

##### 事業分離

当社連結子会社であるシダックス・コミュニティー株式会社が保有する同社完全子会社のシダックストラベラーズコミュニティー株式会社の株式について、平成28年3月31日付で外部の事業会社7社に対して同社持分の65%を譲渡いたしました。

当該株式譲渡に伴い、シダックストラベラーズコミュニティー株式会社は当社の連結子会社より除外されることとなり、持分法適用関連会社となりました。

#### (1) 株式売却の概要

##### 売却先企業の名称

株式会社ALEXANDER & SUN

キリンビール株式会社

株式会社第一興商

千田みずほ株式会社

ユーシーシーフーズ株式会社

株式会社ザイマックス

村中建設株式会社

##### 事業の内容

レストランカラオケ事業、飲食物販サービス事業等

##### 売却を行った主な理由

株主間協働による運営店舗へのインバウンド誘客の増加、物販複合店舗の展開、不採算店舗の収益力向上を目的としております。

##### 譲渡日

平成28年3月31日

##### その他法的形式を含む取引の概要に関する事項

|          |        |
|----------|--------|
| 法的形式     | 株式譲渡契約 |
| 売却株式総数   | 650株   |
| 売却価額     | 780百万円 |
| 売却後の持分比率 | 35.00% |



(2)実施した会計処理の概要

売却益の金額

780百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

|      |                 |
|------|-----------------|
| 流動資産 | 1,067百万円        |
| 固定資産 | 4,119百万円        |
| 資産合計 | <u>5,187百万円</u> |
| 流動負債 | 6,422百万円        |
| 固定負債 | 1,371百万円        |
| 負債合計 | <u>7,794百万円</u> |

会計処理

シダックストラベラーズコミュニティー株式会社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を、特別利益の「関係会社株式売却益」に計上しております。

(3)売却した事業が含まれていた報告セグメントの名称

レストランカラオケ事業

(4)当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該事業に係る損益の概算額

売上高 2,148百万円

営業損失 495百万円

売上高、営業損失は株式譲渡日直前までの売上高、営業損失であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループでは主にレストランカラオケ店舗を全国展開するに当たり、土地所有者との間で事業用定期借地権契約又は事業用建物賃貸借契約等を締結しており、当該不動産賃貸借契約期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5年から25年、割引率は0.08%から1.98%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 期首残高                 | 3,314百万円                                 | 3,072百万円                                 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額      | 16                                       | 24                                       |
| 資産除去債務の履行による減少額      | 118                                      | 226                                      |
| 時の経過による調整額           | 40                                       | 33                                       |
| 見積りの変更による増減額(は減少)(注) | 38                                       | 142                                      |
| 原状回復義務の免除による減少額      | 206                                      | -  |
| 連結除外による減少額           | -  | 657                                      |
| その他増減額(は減少)          | 11                                       | 15                                       |
| 期末残高                 | 3,072                                    | 2,373                                    |

(注) 見積りの変更による増減額については、新たな情報の入手に伴い、より精緻な見積りを行なった結果によるものであります。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、茨城県その他の地域において、賃貸用住宅及びオフィスビル等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は43百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)固定資産売却益は1百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は41百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は20百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

|            | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|------------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 |  |  |
| 期首残高       | 1,583                                    | 1,653                                    |
| 期中増減額      | 70                                       | 96                                       |
| 期末残高       | 1,653                                    | 1,557                                    |
| 期末時価       | 2,264                                    | 2,161                                    |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 前連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸開始に伴う増加108百万円であり、主な減少額は減価償却費30百万円であります。  
3 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は茨城県取手市並びに静岡県伊豆の国市の不動産の売却66百万円及び減価償却費30百万円であります。  
4 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については社外の不動産鑑定士による価格時点で算出した時点修正価額及び社外の不動産鑑定士による簡易調査報告書価額並びに固定資産税評価額に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした、サービス別のセグメントから構成されており、下記の6区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「エスロジックス事業」は、事業所給食事業、外食産業に利用する食材、消耗品を当社グループ及び得意先等へ販売を行う他、厨房設備の設計、販売を行っております。

「コントラクトフードサービス事業」は、企業、官公庁、学校等の食堂の給食及び管理業務の受託運営を行っております。

「メディカルフードサービス事業」は、病院入院患者を対象とした給食及び老人保健施設等の給食の受託運営を行っております。

「レストランカラオケ事業」は、レストランと通信カラオケを融合したレストランカラオケを全国で展開しております。また、地域密着型のカルチャースクール、各種イベントなど町のコミュニケーションスペースとしてのサービスの提供を行っております。

「コンビニエンス中食事業」は、病院、企業、官公庁、大学及びオフィスビル等において、食料品、飲料、日用品及び医療衛生用品等を販売する施設内売店の受託運営を行っております。

「トータルアウトソーシング事業」は、民間企業や地方自治体への車両運行管理や施設管理及び運営など、食を含めた業務の一括アウトソーシング受託を行っております。

当連結会計年度から、従来「スペシャリティーレストラン事業」として記載していた報告セグメントにつきましては、量的な重要性が乏しくなったため「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「メディカルフードサービス事業」で0百万円、「コンビニエンス中食事業」で6百万円、「トータルアウトソーシング事業」で477百万円、それぞれ増加しております。また、セグメント損失は、「その他」で0百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

|                            | 報告セグメント           |                             |                            |                     |                     |                            |         | その他<br>(注) | 合計      |
|----------------------------|-------------------|-----------------------------|----------------------------|---------------------|---------------------|----------------------------|---------|------------|---------|
|                            | エスロジ<br>ックス事<br>業 | コントラ<br>クトフー<br>ドサービ<br>ス事業 | メディカ<br>ルフード<br>サービス<br>事業 | レストラ<br>ンカラオ<br>ケ事業 | コンピニ<br>エンス中<br>食事業 | トータル<br>アウトソ<br>ーシング<br>事業 | 計       |            |         |
| 売上高                        |                   |                             |                            |                     |                     |                            |         |            |         |
| 外部顧客に対す<br>る売上高            | 2,076             | 30,576                      | 35,725                     | 36,521              | 14,705              | 39,284                     | 158,890 | 15,571     | 174,461 |
| セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高  | 39,833            | 923                         | 10                         | 362                 | 26                  | 199                        | 41,355  | 2,044      | 43,399  |
| 計                          | 41,910            | 31,499                      | 35,736                     | 36,884              | 14,732              | 39,483                     | 200,246 | 17,615     | 217,861 |
| セグメント利益又<br>は損失( )         | 3,340             | 1,434                       | 1,066                      | 1,506               | 293                 | 1,365                      | 9,007   | 1,076      | 7,931   |
| セグメント資産                    | 13,047            | 4,745                       | 6,470                      | 28,546              | 1,635               | 19,617                     | 74,063  | 16,651     | 90,714  |
| その他の項目                     |                   |                             |                            |                     |                     |                            |         |            |         |
| 減価償却費                      | 7                 | 83                          | 25                         | 4,201               | 65                  | 102                        | 4,486   | 665        | 5,152   |
| 減損損失                       | -                 | 13                          | -                          | 1,098               | -                   | 41                         | 1,153   | 520        | 1,674   |
| 持分法適用会社<br>への投資額           | -                 | 166                         | -                          | -                   | -                   | -                          | 166     | 3,821      | 3,988   |
| 有形固定資産及<br>び無形固定資産<br>の増加額 | 1                 | 60                          | 40                         | 2,311               | 92                  | 147                        | 2,653   | 2,978      | 5,632   |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

|                    | 報告セグメント           |                                 |                                    |                         |                                 |                                |         | その他<br>(注) | 合計      |
|--------------------|-------------------|---------------------------------|------------------------------------|-------------------------|---------------------------------|--------------------------------|---------|------------|---------|
|                    | エスロジ<br>ックス事<br>業 | コントラ<br>クトフ<br>ードサー<br>ビス事<br>業 | メディカ<br>ルフ<br>ード<br>サー<br>ビス<br>事業 | レストラ<br>ンカラ<br>オケ<br>事業 | コンビ<br>ニ<br>エンス<br>中<br>食事<br>業 | トータル<br>アウト<br>ソー<br>シング<br>事業 | 計       |            |         |
| 売上高                |                   |                                 |                                    |                         |                                 |                                |         |            |         |
| 外部顧客に対する売上高        | 2,227             | 29,418                          | 34,434                             | 30,155                  | 14,669                          | 40,630                         | 151,536 | 8,170      | 159,707 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | 38,863            | 987                             | 7                                  | 561                     | 31                              | 270                            | 40,722  | 1,859      | 42,582  |
| 計                  | 41,091            | 30,406                          | 34,442                             | 30,717                  | 14,700                          | 40,901                         | 192,259 | 10,029     | 202,289 |
| セグメント利益又は損失( )     | 2,909             | 1,601                           | 1,050                              | 2,144                   | 294                             | 3,111                          | 6,822   | 859        | 5,963   |
| セグメント資産            | 11,397            | 4,457                           | 6,121                              | 16,773                  | 1,589                           | 13,056                         | 53,396  | 15,214     | 68,610  |
| その他の項目             |                   |                                 |                                    |                         |                                 |                                |         |            |         |
| 減価償却費              | 7                 | 66                              | 27                                 | 4,074                   | 69                              | 145                            | 4,390   | 368        | 4,759   |
| 減損損失               | -                 | 7                               | -                                  | 2,255                   | -                               | 67                             | 2,330   | 296        | 2,627   |
| 持分法適用会社への投資額       | -                 | 138                             | -                                  | -                       | -                               | -                              | 138     | 3,630      | 3,768   |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 0                 | 19                              | 9                                  | 1,770                   | 69                              | 723                            | 2,594   | 306        | 2,900   |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額的主要内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 売上高          | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|---------|---------|
| 報告セグメント計     | 200,246 | 192,259 |
| 「その他」の区分の売上高 | 17,615  | 10,029  |
| セグメント間取引消去   | 43,399  | 42,582  |
| 連結財務諸表の売上高   | 174,461 | 159,707 |

(単位：百万円)

| 利益                   | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------------|---------|---------|
| 報告セグメント計             | 9,007   | 6,822   |
| 「その他」の区分の利益          | 1,076   | 859     |
| セグメント間取引消去           | 100     | 7       |
| 全社費用                 | 7,384   | 6,727   |
| 連結財務諸表の営業利益又は営業損失( ) | 647     | 771     |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

(単位：百万円)

| 資産          | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計    | 74,063  | 53,396  |
| 「その他」の区分の資産 | 16,651  | 15,214  |
| その他の調整額     | 20,283  | 16,705  |
| 全社資産        | 21,907  | 22,474  |
| 連結財務諸表の資産合計 | 92,338  | 74,379  |

(注) 1 その他の調整額は、主にセグメント間取引に係る債権債務消去であります。

2 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

| その他の項目             | 報告セグメント計 |         | その他     |         | 調整額     |         | 連結財務諸表計上額 |         |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
|                    | 前連結会計年度  | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度   | 当連結会計年度 |
| 減価償却費              | 4,486    | 4,390   | 665     | 368     | 368     | 366     | 5,521     | 5,125   |
| 減損損失               | 1,153    | 2,330   | 520     | 296     | 67      | 152     | 1,607     | 2,475   |
| 持分法適用会社への投資額       | 166      | 138     | 3,821   | 3,630   | -       | -       | 3,988     | 3,768   |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,653    | 2,594   | 2,978   | 306     | 274     | 17      | 5,906     | 2,918   |

(注) 1 減価償却費の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度 100百万円、当連結会計年度 102百万円）、各報告セグメントに帰属しない全社資産における減価償却費（前連結会計年度469百万円、当連結会計年度469百万円）が含まれております。

2 減損損失の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度 67百万円、当連結会計年度 152百万円）が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度 54百万円、当連結会計年度 122百万円）、各報告セグメントに帰属しない全社資産における設備投資額（前連結会計年度329百万円、当連結会計年度139百万円）が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

|      | エスロジックス事業 | コントラクトフードサービス事業 | メディカルフードサービス事業 | レストランカラオケ事業 | コンビニエンス中食事業 | トータルアウトソーシング事業 | その他 | 全社・消去 | 合計    |
|------|-----------|-----------------|----------------|-------------|-------------|----------------|-----|-------|-------|
| 減損損失 | -         | 13              | -              | 1,098       | -           | 41             | 520 | 67    | 1,607 |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

|      | エスロジックス事業 | コントラクトフードサービス事業 | メディカルフードサービス事業 | レストランカラオケ事業 | コンビニエンス中食事業 | トータルアウトソーシング事業 | その他 | 全社・消去 | 合計    |
|------|-----------|-----------------|----------------|-------------|-------------|----------------|-----|-------|-------|
| 減損損失 | -         | 7               | -              | 2,255       | -           | 67             | 296 | 152   | 2,475 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

|       | エスロジック<br>クス事業 | コントラ<br>クトフードサ<br>ービス事業 | メディカル<br>フードサー<br>ビス事業 | レストラン<br>カラオケ事<br>業 | コンビニエ<br>ンス中食事<br>業 | トータルア<br>ウトソーシ<br>ング事業 | その他 | 全社・消去 | 合計    |
|-------|----------------|-------------------------|------------------------|---------------------|---------------------|------------------------|-----|-------|-------|
| 当期償却額 | -              | -                       | 19                     | -                   | 16                  | 645                    | 128 | -     | 810   |
| 当期末残高 | -              | -                       | 72                     | -                   | 15                  | 8,397                  | 72  | -     | 8,557 |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

|       | エスロジック<br>クス事業 | コントラ<br>クトフードサ<br>ービス事業 | メディカル<br>フードサー<br>ビス事業 | レストラン<br>カラオケ事<br>業 | コンビニエ<br>ンス中食事<br>業 | トータルア<br>ウトソーシ<br>ング事業 | その他 | 全社・消去 | 合計    |
|-------|----------------|-------------------------|------------------------|---------------------|---------------------|------------------------|-----|-------|-------|
| 当期償却額 | -              | -                       | 19                     | -                   | -                   | 167                    | 19  | -     | 206   |
| 当期末残高 | -              | -                       | 50                     | -                   | -                   | 1,847                  | -   | -     | 1,898 |

（注）当連結会計年度において、のれんの減損損失49百万円を計上しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

|       | エスロジック<br>クス事業 | コントラ<br>クトフードサ<br>ービス事業 | メディカル<br>フードサー<br>ビス事業 | レストラン<br>カラオケ事<br>業 | コンビニエ<br>ンス中食事<br>業 | トータルア<br>ウトソーシ<br>ング事業 | その他 | 全社・消去 | 合計  |
|-------|----------------|-------------------------|------------------------|---------------------|---------------------|------------------------|-----|-------|-----|
| 当期償却額 | -              | 86                      | 62                     | -                   | -                   | -                      | -   | -     | 149 |
| 当期末残高 | -              | 322                     | 372                    | -                   | -                   | -                      | -   | -     | 695 |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

|       | エスロジック<br>クス事業 | コントラ<br>クトフードサ<br>ービス事業 | メディカル<br>フードサー<br>ビス事業 | レストラン<br>カラオケ事<br>業 | コンビニエ<br>ンス中食事<br>業 | トータルア<br>ウトソーシ<br>ング事業 | その他 | 全社・消去 | 合計  |
|-------|----------------|-------------------------|------------------------|---------------------|---------------------|------------------------|-----|-------|-----|
| 当期償却額 | -              | 68                      | 62                     | -                   | -                   | -                      | -   | -     | 130 |
| 当期末残高 | -              | 253                     | 310                    | -                   | -                   | -                      | -   | -     | 564 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

| 種類   | 会社等の名称又は氏名            | 所在地    | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業               | 議決権等の所有(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者との関係        | 取引の内容   | 取引金額<br>(百万円) | 科目    | 期末残高<br>(百万円) |
|------|-----------------------|--------|-------------------|-------------------------|-----------------------|------------------|---------|---------------|-------|---------------|
| 関連会社 | シダックストラベラーズコミュニティー(株) | 東京都調布市 | 10                | レストランカラオケ事業及び飲食物販サービス事業 | (所有)<br>間接 35.00      | 資金の貸付<br>事務所の賃貸等 | 長期資金の貸付 | 539           | 長期貸付金 | 2,555         |
|      |                       |        |                   |                         |                       |                  | 債務保証    | 1,380         |       |               |
|      |                       |        |                   |                         |                       |                  | 被債務保証   | 4,216         |       |               |

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 リース取引に対して債務保証を行っております。

3 当社の金融機関からの借入金に対して債務保証を受けております。

4 長期資金の貸付は、反復的に取引が行われていることから、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

5 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 貸付金の利息につきましては、当社の借入金利に基づき決定しております。

(2) 持分法の適用により連結財務諸表上は長期貸付金を2,613百万円直接減額しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

| 種類                         | 会社等の名称又は氏名    | 所在地    | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業        | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係          | 取引の内容         | 取引金額（百万円）       | 科目          | 期末残高（百万円） |
|----------------------------|---------------|--------|---------------|------------------|-------------------|--------------------|---------------|-----------------|-------------|-----------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | 志太ホールディングス(株) | 東京都渋谷区 | 10            | 有価証券投資事業及び不動産賃貸業 | (被所有) 直接30.83     | 不動産等の取得<br>役員の兼任   | 不動産等の取得       | 2,670           | -           | -         |
|                            | エスディーアイ(株)    | 東京都中央区 | 5             | 有価証券投資事業及び不動産賃貸業 | (被所有) 直接 2.11     | 転貸用不動産の賃貸<br>役員の兼任 | 家賃の支払         | 87              | 敷金及び保証金     | 170       |
|                            |               |        |               |                  |                   |                    |               |                 | 流動資産<br>その他 | 7         |
|                            |               |        |               |                  |                   |                    | 建設協力金に係る利息の受取 | 2               | 長期貸付金       | 241       |
|                            |               |        |               |                  |                   |                    |               | 投資その他の資産<br>その他 | 39          |           |

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 志太ホールディングス(株)の代表取締役である志太勤は、当社の取締役を兼任しております。
- 3 志太ホールディングス(株)につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の93.15%を直接保有しております。また、当該会社は、当社の議決権を30.83%直接保有していることから、その他の関係会社にも該当いたします。
- 4 エスディーアイ(株)の代表取締役である志太勤一は、当社の代表取締役を兼任しております。
- 5 エスディーアイ(株)につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 6 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 不動産の取得価額につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。
- (2) 敷金及び転貸用不動産の家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。
- (3) 建設協力金の利息については、国債利回り等を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間20年、月賦返済としております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

| 種類                         | 会社等の名称又は氏名     | 所在地    | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業        | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係          | 取引の内容         | 取引金額（百万円）       | 科目          | 期末残高（百万円） |
|----------------------------|----------------|--------|---------------|------------------|-------------------|--------------------|---------------|-----------------|-------------|-----------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | ㈱シダ・セーフティ・サービス | 東京都調布市 | 10            | 保険代理店業           | (被所有) 直接 4.56     | 保険代理店<br>役員の兼任     | 保険料の支払        | 14              | 流動資産<br>その他 | 6         |
|                            | エスディーアイ(株)     | 東京都中央区 | 5             | 有価証券投資事業及び不動産賃貸業 | (被所有) 直接 2.11     | 転貸用不動産の賃貸<br>役員の兼任 | 家賃の支払         | 87              | 敷金及び保証金     | 170       |
|                            |                |        |               |                  |                   |                    |               |                 | 流動資産<br>その他 | 7         |
|                            |                |        |               |                  |                   |                    | 建設協力金に係る利息の受取 | 2               | 長期貸付金       | 228       |
|                            |                |        |               |                  |                   |                    |               | 投資その他の資産<br>その他 | 37          |           |

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 ㈱シダ・セーフティ・サービスにつきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 3 エスディーアイ(株)の代表取締役である志太勤一は、当社の代表取締役を兼任しております。
- 4 エスディーアイ(株)につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 5 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 損害保険等の保険料につきましては、保険会社の設定する保険料を支払っております。
- (2) 敷金及び転貸用不動産の家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。
- (3) 建設協力金の利息については、国債利回り等を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間20年、月賦返済としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

| 種類                         | 会社等の名称又は氏名       | 所在地    | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業        | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係       | 取引の内容  | 取引金額（百万円） | 科目              | 期末残高（百万円） |
|----------------------------|------------------|--------|---------------|------------------|-------------------|-----------------|--------|-----------|-----------------|-----------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | 志太ホールディングス(株)    | 東京都渋谷区 | 10            | 有価証券投資事業及び不動産賃貸業 | (被所有) 間接 30.83    | 店舗の賃借等<br>役員の兼任 | 家賃の支払  | 250       | -               | -         |
|                            | (株)シダ・セーフティ・サービス | 東京都調布市 | 10            | 保険代理店業           | (被所有) 間接 4.56     | 保険代理店<br>役員の兼任  | 保険料の支払 | 691       | 流動資産<br>その他     | 74        |
|                            |                  |        |               |                  |                   |                 |        |           | 投資その他の資産<br>その他 | 2         |
| 未払金                        | 0                |        |               |                  |                   |                 |        |           |                 |           |

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 志太ホールディングス(株)につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の93.15%を直接保有しております。
- 3 (株)シダ・セーフティ・サービスにつきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 店舗の家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。
- (2) 損害保険等の保険料につきましては、保険会社の設定する保険料を支払っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

| 種類                         | 会社等の名称又は氏名       | 所在地    | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係      | 取引の内容  | 取引金額（百万円） | 科目              | 期末残高（百万円） |
|----------------------------|------------------|--------|---------------|-----------|-------------------|----------------|--------|-----------|-----------------|-----------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | (株)シダ・セーフティ・サービス | 東京都調布市 | 10            | 保険代理店業    | (被所有) 間接 4.56     | 保険代理店<br>役員の兼任 | 保険料の支払 | 719       | 流動資産<br>その他     | 50        |
|                            |                  |        |               |           |                   |                |        |           | 投資その他の資産<br>その他 | 3         |
|                            |                  |        |               |           |                   |                |        |           | 未払金             | 5         |

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 (株)シダ・セーフティ・サービスにつきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 損害保険等の保険料につきましては、保険会社の設定する保険料を支払っております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社であるシダックストラベラーズコミュニティ㈱の要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

|            | シダックストラベラーズコミュニティ㈱ |         |
|------------|--------------------|---------|
|            | 前連結会計年度            | 当連結会計年度 |
| 流動資産合計     |                    | 1,067   |
| 固定資産合計     |                    | 4,119   |
| 流動負債合計     |                    | 6,422   |
| 固定負債合計     | 該当事項はありません         | 1,371   |
| 純資産合計      |                    | 2,607   |
| 売上高        |                    | 2,184   |
| 税引前当期純損失金額 |                    | 1,840   |
| 当期純損失金額    |                    | 2,617   |

(注)シダックストラベラーズコミュニティ㈱は、当連結会計年度において出資持分の65%を譲渡したため、当連結会計年度末から重要な関連会社としております。

( 1 株当たり情報 )

|                                      | 前連結会計年度<br>(自 平成26年 4月 1日<br>至 平成27年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年 4月 1日<br>至 平成28年 3月31日) |
|--------------------------------------|---|---|
| 1 株当たり純資産額                           | 670.44円                                     | 293.63円                                     |
| 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額<br>( ) | 6.56円                                       | 182.66円                                     |

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前連結会計年度<br>(自 平成26年 4月 1日<br>至 平成27年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年 4月 1日<br>至 平成28年 3月31日) |
|---|---|---|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属<br>する当期純損失金額 ( ) (百万円)        | 255   | 7,120                                       |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円)  | -   | -   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親<br>会社株主に帰属する当期純損失金額 ( ) (百万円) | 255   | 7,120                                       |
| 期中平均株式数 (株)   | 38,979,357                                  | 38,978,609                                  |

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                     | 前連結会計年度末<br>(平成27年 3月31日) | 当連結会計年度末<br>(平成28年 3月31日) |
|-------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円)                     | 26,133                    | 11,445                    |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)             | -                         | -                         |
| (うち非支配株主持分 (百万円))                   | (-)                       | (-)                       |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)                | 26,133                    | 11,445                    |
| 1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数<br>(株) | 38,978,849                | 38,978,467                |

(重要な後発事象)

資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分及び配当

当社は、平成28年5月23日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少の件」について、平成28年6月29日開催の第15回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

また、同株主総会終了後に開催された取締役会において、剰余金の処分としてその他資本剰余金の額を減少させ、その他利益剰余金のうち、繰越利益剰余金への振替を行い繰越損失を解消する旨及び配当する旨が決議されました。

1. 資本準備金の額の減少

(1) 資本準備金の額の減少の目的

会社法第448条第1項の規定に基づく資本準備金の額の減少(資本準備金の一部取崩)及びこれに伴うその他資本剰余金の額の増加(その他資本剰余金への振替)を行うことにより、配当原資(分配可能額)の準備その他今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の額

資本準備金の額10,186,465,943円のうち、5,500,000,000円を減少します。なお、減少後の資本準備金の額は4,686,465,943円となります。

2. 剰余金の処分及び配当

(1) 剰余金の処分の目的

会社法第459条及び当社定款第42条の規定に基づき、会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分としてその他資本剰余金の額を減少させ、その他利益剰余金のうち、繰越利益剰余金への振替を行い、繰越損失の解消を図るとともに、その他資本剰余金のうち、584,677,005円を使用して期末配当を実施するものであります。

(2) その他資本剰余金の減少の内容

|                  |          |                |
|------------------|----------|----------------|
| 増加する剰余金の項目       | 繰越利益剰余金  |                |
| 減少する剰余金の項目       | その他資本剰余金 |                |
| 処分する各剰余金の項目に係る金額 | 繰越利益剰余金  | 4,341,897,678円 |
|                  | その他資本剰余金 | 4,341,897,678円 |

(3) 期末配当に関する事項

|                             |                                  |
|-----------------------------|----------------------------------|
| 配当財産の種類                     | 金銭                               |
| 株主に対する配当財産の割り当てに関する事項及びその総額 | 当社普通株式1株につき15円<br>総額584,677,005円 |
| 配当原資                        | 資本剰余金                            |

3. 資本準備金の額の減少、剰余金の配当に関する日程

|                |                |
|----------------|----------------|
| 取締役会決議日        | 平成28年5月23日     |
| 債権者異議申述催告公告日   | 平成28年5月24日     |
| 債権者異議申述最終期日    | 平成28年6月24日     |
| 定時株主総会決議日      | 平成28年6月29日     |
| 資本準備金の減少の効力発生日 | 平成28年6月29日     |
| 剰余金の配当の効力発生日   | 平成28年6月30日(予定) |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名       | 銘柄       | 発行年月日      | 当期首残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 利率(%) | 担保    | 償還期限       |
|-----------|----------|------------|----------------|----------------|-------|-------|------------|
| シダックス株式会社 | 第5回無担保社債 | 平成23年5月11日 | 600<br>(400)   | 200<br>(200)   | 1.23  | 無担保社債 | 平成28年5月11日 |
| シダックス株式会社 | 第6回無担保社債 | 平成24年5月10日 | 900<br>(360)   | 540<br>(360)   | 1.16  | 無担保社債 | 平成29年5月9日  |
| 合計        | -        | -          | 1,500<br>(760) | 740<br>(560)   | -     | -     | -          |

(注)1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償却予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内<br>(百万円) | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 560           | 180              | -                | -                | -                |

【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期首残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限            |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------------|
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 12,066         | 10,500         | 1.9         | -               |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 2,474          | 1,342          | 3.1         | -               |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 18,570         | 21,810         | 2.0         | 平成29年～<br>平成35年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 2,181          | 1,091          | 3.0         | 平成29年～<br>平成32年 |
| その他有利子負債                |                |                |             |                 |
| 1年内返済予定の割賦未払金           | 379            | 682            | 2.4         | -               |
| 割賦未払金(1年内返済予定のものを除く。)   | 727            | 980            | 2.5         | 平成29年～<br>平成31年 |
| 合計                      | 36,398         | 36,407         | -           | -               |

(注)1 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分    | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 8,166            | 6,256            | 4,348            | 1,640            |
| リース債務 | 812              | 266              | 13               | -                |
| 割賦未払金 | 654              | 326              | -                | -                |

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されている為、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)                         | 第1四半期  | 第2四半期  | 第3四半期   | 当連結会計年度 |
|--------------------------------|--------|--------|---------|---------|
| 売上高(百万円)                       | 40,043 | 80,234 | 120,820 | 159,707 |
| 税金等調整前四半期(当期)純損失金額( )(百万円)     | 1,198  | 1,361  | 1,312   | 3,341   |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額( )(百万円) | 1,025  | 1,402  | 1,611   | 7,120   |
| 1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)        | 26.30  | 35.97  | 41.34   | 182.66  |

| (会計期間)              | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期  |
|---------------------|-------|-------|-------|--------|
| 1株当たり四半期純損失金額( )(円) | 26.30 | 9.67  | 5.37  | 141.33 |

訴訟

当社の連結子会社である大新東株式会社は、平成24年3月に国土交通省より平成21年の国土交通省北海道開発局及び各地方整備局発注の車両管理業務に係る入札談合に対して、他社との連帯債務による損害賠償請求を受けておりましたが、平成28年2月29日に和解が成立いたしました。



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

|            | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部       |                       |                       |
| 流動資産       |                       |                       |
| 現金及び預金     | 7,414                 | 8,061                 |
| 売掛金        | 2,479                 | 2,199                 |
| 短期貸付金      | 2,15,434              | 2,10,987              |
| 未収入金       | 2,1,108               | 2,751                 |
| 繰延税金資産     | 264                   | 150                   |
| その他        | 2,805                 | 2,600                 |
| 流動資産合計     | 25,507                | 20,751                |
| 固定資産       |                       |                       |
| 有形固定資産     |                       |                       |
| 建物         | 1,3,339               | 1,3,186               |
| 工具、器具及び備品  | 107                   | 74                    |
| 土地         | 1,8,886               | 1,8,888               |
| その他        | 418                   | 401                   |
| 有形固定資産合計   | 12,752                | 12,552                |
| 無形固定資産     |                       |                       |
| ソフトウェア     | 774                   | 407                   |
| その他        | 1                     | 44                    |
| 無形固定資産合計   | 776                   | 452                   |
| 投資その他の資産   |                       |                       |
| 関係会社株式     | 1,24,508              | 1,23,863              |
| 長期貸付金      | 2,8,884               | 2,10,032              |
| 敷金及び保証金    | 491                   | 491                   |
| 保険積立金      | 914                   | 603                   |
| その他        | 739                   | 190                   |
| 貸倒引当金      | 6,619                 | 6,732                 |
| 投資その他の資産合計 | 28,919                | 28,448                |
| 固定資産合計     | 42,448                | 41,452                |
| 資産合計       | 67,955                | 62,204                |

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>   |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 短期借入金         | 2 8,964               | 2 8,467               |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 12,066              | 1 10,500              |
| 1年内償還予定の社債    | 760                   | 560                   |
| 未払金           | 2 2,466               | 2 1,938               |
| 未払法人税等        | 7                     | 54                    |
| 株主優待引当金       | 289                   | 319                   |
| 賞与引当金         | 233                   | 92                    |
| 役員賞与引当金       | 48                    | 2                     |
| その他           | 522                   | 427                   |
| 流動負債合計        | 25,358                | 22,362                |
| 固定負債          |                       |                       |
| 社債            | 740                   | 180                   |
| 長期借入金         | 1 18,570              | 1 21,810              |
| 役員退職慰労引当金     | 244                   | 269                   |
| 繰延税金負債        | 38                    | 15                    |
| 資産除去債務        | 25                    | 26                    |
| その他           | 31                    | 460                   |
| 固定負債合計        | 19,649                | 22,761                |
| 負債合計          | 45,007                | 45,124                |
| 純資産の部         |                       |                       |
| 株主資本          |                       |                       |
| 資本金           | 10,781                | 10,781                |
| 資本剰余金         |                       |                       |
| 資本準備金         | 10,186                | 10,186                |
| その他資本剰余金      | 1,259                 | 1,259                 |
| 資本剰余金合計       | 11,446                | 11,446                |
| 利益剰余金         |                       |                       |
| その他利益剰余金      |                       |                       |
| 繰越利益剰余金       | 1,392                 | 4,341                 |
| 利益剰余金合計       | 1,392                 | 4,341                 |
| 自己株式          | 806                   | 806                   |
| 株主資本合計        | 22,814                | 17,079                |
| 評価・換算差額等      |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金  | 133                   | -                     |
| 評価・換算差額等合計    | 133                   | -                     |
| 純資産合計         | 22,947                | 17,079                |
| 負債純資産合計       | 67,955                | 62,204                |

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 営業収入          |  |  |
| 役務提供等収入       | 6,145                                  | 7,184                                  |
| 不動産賃貸収入       | 1,046                                  | 1,113                                  |
| 配当収入          | 5,577                                  | 1,499                                  |
| 営業収入合計        | 12,769                                 | 9,797                                  |
| 営業費用          |  |  |
| 不動産賃貸原価       | 675                                    | 702                                    |
| 販売費及び一般管理費    | 29,030                                 | 29,958                                 |
| 営業費用合計        | 9,705                                  | 10,661                                 |
| 営業利益又は営業損失( ) | 3,064                                  | 864                                    |
| 営業外収益         |  |  |
| 受取利息          | 365                                    | 367                                    |
| その他           | 102                                    | 120                                    |
| 営業外収益合計       | 468                                    | 487                                    |
| 営業外費用         |  |  |
| 支払利息          | 828                                    | 883                                    |
| その他           | 135                                    | 70                                     |
| 営業外費用合計       | 964                                    | 954                                    |
| 経常利益又は経常損失( ) | 2,567                                  | 1,331                                  |
| 特別利益          |  |  |
| 投資有価証券売却益     | -                                      | 188                                    |
| 関係会社株式売却益     | -                                      | 1,190                                  |
| 受贈益           | -                                      | 3376                                   |
| その他           | -                                      | 0                                      |
| 特別利益合計        | -                                      | 1,754                                  |
| 特別損失          |  |  |
| 関係会社株式評価損     | 6,640                                  | 3,969                                  |
| 固定資産除却損       | 0                                      | 1                                      |
| 関係会社支援損       | -                                      | 1,190                                  |
| その他           | -                                      | 42                                     |
| 特別損失合計        | 6,640                                  | 5,203                                  |
| 税引前当期純損失( )   | 4,072                                  | 4,780                                  |
| 法人税、住民税及び事業税  | 148                                    | 213                                    |
| 法人税等調整額       | 287                                    | 155                                    |
| 法人税等合計        | 436                                    | 369                                    |
| 当期純損失( )      | 3,636                                  | 5,150                                  |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

|                     | 株主資本   |        |          |         |                     |         |      |        |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|---------------------|---------|------|--------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金  |          |         | 利益剰余金               |         | 自己株式 | 株主資本合計 |
|                     |        | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |      |        |
| 当期首残高               | 10,781 | 10,186 | 1,259    | 11,446  | 5,614               | 5,614   | 805  | 27,036 |
| 当期変動額               |        |        |          |         |                     |         |      |        |
| 剰余金の配当              |        |        |          |         | 584                 | 584     |      | 584    |
| 当期純損失（ ）            |        |        |          |         | 3,636               | 3,636   |      | 3,636  |
| 自己株式の取得             |        |        |          |         |                     |         | 0    | 0      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |        |        |          |         |                     |         |      |        |
| 当期変動額合計             | -      | -      | -        | -       | 4,221               | 4,221   | 0    | 4,221  |
| 当期末残高               | 10,781 | 10,186 | 1,259    | 11,446  | 1,392               | 1,392   | 806  | 22,814 |

|                     | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計  |
|---------------------|--------------|------------|--------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |        |
| 当期首残高               | 53           | 53         | 27,090 |
| 当期変動額               |              |            |        |
| 剰余金の配当              |              |            | 584    |
| 当期純損失（ ）            |              |            | 3,636  |
| 自己株式の取得             |              |            | 0      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 79           | 79         | 79     |
| 当期変動額合計             | 79           | 79         | 4,142  |
| 当期末残高               | 133          | 133        | 22,947 |

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

|                     | 株主資本   |        |          |         |                     |         |     | 自己株式   | 株主資本合計 |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|---------------------|---------|-----|--------|--------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金  |          |         | 利益剰余金               |         |     |        |        |
|                     |        | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |     |        |        |
| 当期首残高               | 10,781 | 10,186 | 1,259    | 11,446  | 1,392               | 1,392   | 806 | 22,814 |        |
| 当期変動額               |        |        |          |         |                     |         |     |        |        |
| 剰余金の配当              |        |        |          |         | 584                 | 584     |     | 584    |        |
| 当期純損失（ ）            |        |        |          |         | 5,150               | 5,150   |     | 5,150  |        |
| 自己株式の取得             |        |        |          |         |                     |         | 0   | 0      |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |        |        |          |         |                     |         |     |        |        |
| 当期変動額合計             | -      | -      | -        | -       | 5,734               | 5,734   | 0   | 5,735  |        |
| 当期末残高               | 10,781 | 10,186 | 1,259    | 11,446  | 4,341               | 4,341   | 806 | 17,079 |        |

|                     | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計  |
|---------------------|--------------|------------|--------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |        |
| 当期首残高               | 133          | 133        | 22,947 |
| 当期変動額               |              |            |        |
| 剰余金の配当              |              |            | 584    |
| 当期純損失（ ）            |              |            | 5,150  |
| 自己株式の取得             |              |            | 0      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 133          | 133        | 133    |
| 当期変動額合計             | 133          | 133        | 5,868  |
| 当期末残高               | -            | -          | 17,079 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式  
総平均法による原価法
- (2) その他有価証券  
時価のないもの  
総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。  
建物 3～34年  
工具、器具及び備品 3～10年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいて定額法を採用しております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 株主優待引当金  
株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。
- (3) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 役員賞与引当金  
役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金  
役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
金利スワップ  
ヘッジ対象  
借入金の利息
- (3) ヘッジ方針  
借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務  
担保に供している資産

|        | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 関係会社株式 | 10,769百万円             | 3,618百万円              |
| 土地     | 7,935                 | 7,935                 |
| 建物     | 804                   | 766                   |
| 計      | 19,509                | 12,319                |

担保に係る債務

|              | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 長期借入金        | 10,232百万円             | 5,464百万円              |
| (うち1年内返済予定額) | (4,768)               | (1,264)               |

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

|        | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 17,047百万円             | 11,957百万円             |
| 長期金銭債権 | 8,642                 | 9,803                 |
| 短期金銭債務 | 11,073                | 9,557                 |

3 偶発債務

子会社及び関連会社について、リース会社からの債務に対して債務保証を行っております。

|                           | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|---------------------------|-----------------------|-----------------------|
| シダックス・コミュニティー(株)          | - 百万円                 | 402百万円                |
| シダックス・スポーツアンドカル<br>チャー(株) | 32                    | 25                    |
| シダックストラベラーズコミュニ<br>ティー(株) | -                     | 1,380                 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

|                 | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業取引による取引高      |  |  |
| 営業収入            | 12,760百万円                              | 9,767百万円                               |
| 営業費用            | 941                                    | 1,056                                  |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 469                                    | 3,240                                  |

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5%、当事業年度5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度95%、当事業年度95%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|              | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 給料           | 2,433百万円                               | 1,888百万円                               |
| 役員賞与引当金繰入額   | 48                                     | 2                                      |
| 賞与引当金繰入額     | 233                                    | 92                                     |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 24                                     | 24                                     |
| 貸倒引当金繰入額     | 1,644                                  | 3,227                                  |
| 支払手数料        | 1,013                                  | 981                                    |
| 減価償却費        | 477                                    | 481                                    |
| 株主優待引当金繰入額   | 221                                    | 243                                    |

3 連結子会社であるシダックスフードサービス(株)から受けた支援額376百万円について、当事業年度に受贈益として計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| 区分     | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 子会社株式  | 24,325                | 23,679                |
| 関連会社株式 | 183                   | 183                   |

(注) 当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損3,969百万円を計上しております。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産         |                       |                       |
| 賞与引当金          | 77百万円                 | 28百万円                 |
| 貸倒引当金          | 2,140                 | 2,061                 |
| 役員退職慰労引当金      | 78                    | 82                    |
| 株主優待引当金        | 95                    | 98                    |
| 関係会社株式評価損      | 9,941                 | 11,582                |
| 投資有価証券評価損      | 16                    | 16                    |
| 税務上の繰越欠損金      | 72                    | 11                    |
| その他            | 63                    | 36                    |
| 繰延税金資産小計       | 12,488                | 13,916                |
| 評価性引当額         | 12,190                | 13,764                |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 | 32                    | 2                     |
| 繰延税金資産合計       | 264                   | 150                   |
| 繰延税金負債         |                       |                       |
| 資産除去債務         | 6                     | 5                     |
| その他有価証券評価差額金   | 63                    | -                     |
| 譲渡損益調整資産       | -                     | 11                    |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 | 32                    | 2                     |
| 繰延税金負債合計       | 38                    | 15                    |
| 繰延税金資産(負債)の純額  | 226                   | 134                   |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| 前事業年度<br>(平成27年3月31日)                   | 当事業年度<br>(平成28年3月31日)                   |
|---|---|
| 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。 | 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6百万円減少し、法人税等調整額が6百万円増加しております。

(重要な後発事象)

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載しているため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

| 区分     | 資産の種類     | 当期首残高  | 当期増加額 | 当期減少額<br>(減損損失額) | 当期償却額 | 当期末残高  | 減価償却累計額 |
|--------|-----------|--------|-------|------------------|-------|--------|---------|
| 有形固定資産 | 建物        | 3,339  | 29    | -                | 182   | 3,186  | 778     |
|        | 工具、器具及び備品 | 107    | 13    | 1                | 45    | 74     | 494     |
|        | 土地        | 8,886  | 2     | -                | -     | 8,888  | -       |
|        | その他       | 418    | 32    | -                | 49    | 401    | 149     |
|        | 計         | 12,752 | 78    | 1                | 277   | 12,552 | 1,421   |
| 無形固定資産 | ソフトウェア    | 774    | 47    | 0                | 414   | 407    | 2,996   |
|        | その他       | 1      | 104   | 61<br>(42)       | -     | 44     | -       |
|        | 計         | 776    | 151   | 61<br>(42)       | 414   | 452    | 2,996   |

(注) 1. 当社で取得した有形固定資産及び無形固定資産につき子会社に係るものは、各子会社へ貸与しております。

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

| 科目        | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|
| 貸倒引当金     | 6,619 | 3,227 | 3,114 | 6,732 |
| 賞与引当金     | 233   | 92    | 233   | 92    |
| 役員賞与引当金   | 48    | 2     | 48    | 2     |
| 株主優待引当金   | 289   | 243   | 213   | 319   |
| 役員退職慰労引当金 | 244   | 25    | 0     | 269   |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |
|------------|--|
| 事業年度       | 4月1日から3月31日まで  |
| 定時株主総会     | 6月下旬   |
| 基準日        | 3月31日  |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日<br>3月31日   |
| 1単元の株式数    | 100株   |
| 単元未満株式の買取り |  |
| 取扱場所       | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  |
| 株主名簿管理人    | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社  |
| 取次所        | 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店   |
| 買取手数料      | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額  |
| 公告掲載方法     | 電子公告の方法により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。<br>公告掲載URL<br><a href="http://www.shidax.co.jp/ir/koukoku">http://www.shidax.co.jp/ir/koukoku</a>   |
| 株主に対する特典   | 3月31日現在のシダックス株式会社の株主名簿に記載された株主様に対し、レストランカラオケ・シダックス店舗でご利用いただける優待券を贈呈基準に従い発行いたします。<br>(1) 贈呈基準<br>・100株以上500株未満...ルーム料金、飲食代金540円(税込)割引券5枚<br>・500株以上 .....ルーム料金、飲食代金540円(税込)割引券25枚<br>(2) 贈呈回数<br>・年1回<br>(3) 有効期限<br>・1年間(発行された翌年6月末まで)<br>(4) 利用方法<br>・ルーム代金及び飲食代金の支払いとして、現金との併用または優待券のみでご利用いただけます。<br>・1回の会計につき5枚までご利用いただけます。(人数による利用枚数の制限はございません。)<br>・他のサービス券と併せてご利用いただけます。<br>・差額の釣り銭はご容赦ください。 |

(注)1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

|     |                               |  |                               |                           |
|-----|-------------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 事業年度<br>(第14期)   | 自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日   | 平成27年6月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) | 内部統制報告書<br>及びその添付書類           | 事業年度<br>(第14期)   | 自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日   | 平成27年6月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) | 四半期報告書及び<br>確認書               | (第15期第1四半期)  | 自 平成27年4月1日<br>至 平成27年6月30日   | 平成27年8月11日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) | 四半期報告書及び<br>確認書               | (第15期第2四半期)  | 自 平成27年7月1日<br>至 平成27年9月30日   | 平成27年11月13日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) | 四半期報告書及び<br>確認書               | (第15期第3四半期)  | 自 平成27年10月1日<br>至 平成27年12月31日 | 平成28年2月12日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) | 臨時報告書                         | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示<br>に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定<br>に基づくもの |                               | 平成28年5月19日<br>関東財務局長に提出。  |
| (7) | 臨時報告書                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号<br>の2の規定に基づくもの                            |                               | 平成28年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (8) | 有価証券報告書の<br>訂正報告書及び確<br>認書    | 事業年度(第14期)(自 平成26年4月1日 至 平成<br>27年3月31日の有価証券報告書に係る訂正報告書及びそ<br>の確認書   |                               | 平成27年7月15日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月29日

シダックス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今井 仁子

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年5月23日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第15回定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決された。また、同株主総会終了後に開催された取締役会において、剰余金の処分としてその他資本剰余金の額を減少させ、その他利益剰余金のうち、繰越利益剰余金への振替を行い繰越損失を解消する旨及び配当する旨を決議した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シダックス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、シダックス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 6月29日

シダックス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平井 清  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 今井 仁子  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シダックス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年5月23日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第15回定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決された。また、同株主総会終了後に開催された取締役会において、剰余金の処分としてその他資本剰余金の額を減少させ、その他利益剰余金のうち、繰越利益剰余金への振替を行い繰越損失を解消する旨及び配当する旨を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。